

令和 5 年 度

三島市各種会計歳入歳出決算  
及び基金運用状況審査意見書

三島市監査委員



三 監 第 2 6 号  
令和 6 年 8 月 2 3 日

三島市長 豊岡 武士 様

三島市監査委員 今井 信義

三島市監査委員 川原 章寛

令和 5 年度三島市各種会計歳入歳出決算及び  
基金運用状況の審査意見書の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された令和 5 年度三島市各種会計（一般会計・5 特別会計）歳入歳出決算及び基金運用状況を審査したので、次のとおり審査意見書を提出します。



目 次

第1	審 査 の 対 象	.....	1
第2	審 査 の 期 間	.....	1
第3	審 査 の 方 法	.....	1
第4	審 査 の 結 果	.....	1
第5	決算の概要及び意見	.....	3
	1 決 算 の 状 況	.....	3
	2 財 政 分 析	.....	7
	3 そ の 他	.....	9
第6	会計別決算審査の概要	.....	1 2
	1 一 般 会 計	.....	1 2
	2 特 別 会 計	.....	4 0
	3 基金の運用状況	.....	4 6
	4 財産に関する調書	.....	4 9
	5 む す び	.....	5 1

参 考 資 料 付 表 1 ～ 6



# 令和5年度三島市各種会計歳入歳出決算 及び基金運用状況審査意見

## 第1 審査の対象

- 1 令和5年度 三島市一般会計歳入歳出決算
- 2 令和5年度 三島市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3 令和5年度 三島市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 4 令和5年度 三島市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 5 令和5年度 三島市墓園事業特別会計歳入歳出決算
- 6 令和5年度 三島市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- 7 令和5年度 三島市用品調達基金運用状況
- 8 令和5年度 三島市生活資金等貸付基金運用状況
- 9 令和5年度 三島市土地開発基金運用状況
- 10 令和5年度 三島市収入印紙等購入基金運用状況

## 第2 審査の期間

令和6年7月3日から令和6年8月23日まで

## 第3 審査の方法

審査に当たっては、審査に付された令和5年度各種会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が地方自治法及び関係法令に準拠して作成されているか、また、各種会計歳入歳出決算書及び各種基金運用状況報告書の計数が正確であるか等を審査するため、会計管理者の所管する証拠書類及び歳計現金、有価証券等について照査確認し、併せて予算の執行が適正に行われているかを主眼に審査した。

## 第4 審査の結果

- 1 地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和5年度各種会計決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は関係帳簿及び証書類と符合し正確であり、令和5年度における収支決算額を適正に表示しているものと認める。
- 2 地方自治法第241条第5項の規定により審査に付された令和5年度用品調達基金ほか3基金の運用状況を審査した結果、報告書の計数は正確であり、運用状況を適正に表示しているものと認める。

注1 文中・表中の表示方法等は次による。

- (1) 金額の単位は附表の数字を除き、金額は原則として「千円」単位で表示し、単位未満は四捨五入を原則としたが、端数整理のため資料等の金額と異なる場合がある。
- (2) 比率(%)は、原則として小数点第2位を四捨五入しているが、比率99.95%以上100.00%未満は99.9%とし、100.00%を超え100.05%未満のものは100.1%とした。また、構成比の合計が100.0%になるよう一部調整している。
- (3) 比率間の比較は、「ポイント」で表示した。
- (4) 執行率は予算現額に対する収入済額・支出済額の割合で、収入率は調定額に対する収入済額の割合である。なお、収入済額には還付未済額が含まれる。
- (5) 符号等は次の用法による。
  - 「－」：該当数値がないもの、算出不能なもの又は無意味なもの
  - 「△」：減数又は負数
  - 「皆増」：比較前年度の数値が0又は該当数値がないため比率が出せないもの
  - 「皆減」：比較当年度の数値が0又は該当数値がないため比率が出せないもの

注2 財政分析は、普通会計で行っている。

※普通会計とは、一般会計及び特別会計の合計額から特別会計の全額又は一部の額を除いた地方財政統計上の会計をいう。

注3 「県下都市平均」は、指定都市（静岡市、浜松市）を除いた県下21市を対象とした。指標数値は静岡県経営管理部市町行財政課編『市町財政の状況』による。



## 第5 決算の概要及び意見

### 1 決算の状況

令和5年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算は、次表のとおりである。

#### (1) 歳入

(単位 千円・比率 %)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	決 算 額 C	予 算 対 比		
				差引額C-A	執行率C/A	
一 般 会 計	49,730,109	48,538,035	44,770,532	△4,959,577	90.0	
特 別 会 計	国民健康保険	11,183,558	11,130,181	10,773,919	△409,639	96.3
	介護保険	9,861,442	9,521,299	9,490,384	△371,058	96.2
	後期高齢者医療	1,657,704	1,651,148	1,641,019	△16,685	99.0
	墓園事業	8,441	15,438	15,399	6,958	182.4
	駐車場事業	530,082	541,224	541,224	11,142	102.1
	小 計	23,241,227	22,859,290	22,461,945	△779,282	96.6
歳 入 合 計	72,971,336	71,397,325	67,232,477	△5,738,859	92.1	

#### (2) 歳出

(単位 千円・比率 %)

区 分	予 算 現 額 A	決 算 額 B	予 算 対 比		
			残額A-B	執行率B/A	
一 般 会 計	49,730,109	42,903,352	6,826,757	86.3	
特 別 会 計	国民健康保険	11,183,558	10,698,327	485,231	95.7
	介護保険	9,861,442	9,096,294	765,148	92.2
	後期高齢者医療	1,657,704	1,636,070	21,634	98.7
	墓園事業	8,441	6,930	1,511	82.1
	駐車場事業	530,082	521,684	8,398	98.4
	小 計	23,241,227	21,959,305	1,281,922	94.5
歳 出 合 計	72,971,336	64,862,657	8,108,679	88.9	

歳入・歳出決算額の状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

歳 入 歳 出 決 算 前 年 度 比 較

(単位 千円・比率 %)

区 分		令和5年度	令和4年度	比較増減	前年度伸率		
					R5年度	R4年度	
一 般 会 計	歳入	44,770,532	42,941,654	1,828,878	4.3	△1.0	
	歳出	42,903,352	40,566,878	2,336,474	5.8	△1.5	
特 別 会 計	国民健康保険	歳入	10,773,919	10,875,771	△101,852	△0.9	△3.5
		歳出	10,698,327	10,846,506	△148,179	△1.4	△2.7
	介護保険	歳入	9,490,384	9,070,103	420,281	4.6	5.3
		歳出	9,096,294	8,756,738	339,556	3.9	4.2
後期高齢者医療	歳入	1,641,019	1,581,985	59,034	3.7	5.0	
	歳出	1,636,070	1,568,486	67,584	4.3	4.3	
墓 園 事 業	歳入	15,399	17,191	△1,792	△10.4	△4.8	
	歳出	6,930	7,720	△790	△10.2	19.0	
駐 車 場 事 業	歳入	541,224	186,139	355,085	190.8	27.7	
	歳出	521,684	167,080	354,604	212.2	27.2	
小 計	歳入	22,461,945	21,731,189	730,756	3.4	0.8	
	歳出	21,959,305	21,346,530	612,775	2.9	0.7	
総 計	歳入	67,232,477	64,672,843	2,559,634	4.0	△0.4	
	歳出	64,862,657	61,913,408	2,949,249	4.8	△0.8	
重 複 額	歳入	2,807,113	2,600,279	206,834	8.0	2.0	
	歳出	2,807,113	2,600,279	206,834	8.0	2.0	
純 計	歳入	64,425,364	62,072,564	2,352,800	3.8	△0.5	
	歳出	62,055,544	59,313,129	2,742,415	4.6	△0.9	

一般会計及び特別会計の総計決算額は、歳入 67,232,477 千円、執行率 92.1%、歳出 64,862,657 千円、執行率 88.9%となり、歳入歳出差引額 2,369,820 千円を次年度に繰り越している。

決算額を前年度と比べると、歳入は2,559,634千円(4.0%)、歳出は2,949,249千円(4.8%)、それぞれ増加となり、次年度への繰越額は389,615千円(14.1%)の減少となっている。

一般会計及び特別会計相互間における繰入、繰出額 2,807,113 千円の重複額を除いた純計決算額は、歳入 64,425,364 千円、歳出 62,055,544 千円で、前年度に比べ、歳入は 2,352,800 千円(3.8%)、歳出は 2,742,415 千円(4.6%)、それぞれ増加している。

各会計別の純計決算状況は「付表6」のとおりである。

次に、一般会計及び特別会計総計決算額の推移は、次表のとおりである。

一般会計及び特別会計総計決算額の推移

(単位 千円・比率 %)

区 分	歳 入	前年度伸率	歳 出	前年度伸率	歳入歳出差引額
令和 5 年度	67,232,477	4.0	64,862,657	4.8	2,369,820
令和 4 年度	64,672,843	△0.4	61,913,408	△0.8	2,759,435
令和 3 年度	64,924,935	△13.0	62,385,180	△14.8	2,539,755
令和 2 年度	74,601,637	27.7	73,194,625	26.9	1,407,012
令和 元年度	58,436,899	3.4	57,682,107	5.1	754,792

このうち一般会計決算額の推移は、次表のとおりである。

一般会計決算額の推移

(単位 千円・比率 %)

区 分	歳 入	前年度伸率	歳 出	前年度伸率	歳入歳出差引額
令和 5 年度	44,770,532	4.3	42,903,352	5.8	1,867,180
令和 4 年度	42,941,654	△1.0	40,566,878	△1.5	2,374,776
令和 3 年度	43,366,438	△15.7	41,188,937	△18.0	2,177,501
令和 2 年度	51,421,153	37.1	50,218,192	35.6	1,202,961
令和 元年度	37,517,182	5.6	37,033,450	7.6	483,732

次に、一般会計及び特別会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

一般会計及び特別会計の決算収支の状況

(単位 千円)

区 分	歳 入	歳 出	形 式 収 支	翌年度への 繰越財源	実 質 収 支	単年度収支	
一 般 会 計	44,770,532	42,903,352	1,867,180	135,747	1,731,433	△541,349	
特 別 会 計	国民健康保険	10,773,919	10,698,327	75,592	0	75,592	46,327
	介護保険	9,490,384	9,096,294	394,090	0	394,090	80,725
	後期高齢者医療	1,641,019	1,636,070	4,949	0	4,949	△8,550
	墓園事業	15,399	6,930	8,469	0	8,469	△1,001
	駐車場事業	541,224	521,684	19,540	0	19,540	481
	小 計	22,461,945	21,959,305	502,640	0	502,640	117,982
合 計	67,232,477	64,862,657	2,369,820	135,747	2,234,073	△423,367	

形 式 収 支＝歳入決算額－歳出決算額

実 質 収 支＝形式収支－翌年度へ繰り越すべき財源（繰越明許費繰越額及び事故繰越し繰越額）

単年度収支＝当年度実質収支－前年度実質収支

歳入決算額 67,232,477 千円から歳出決算額 64,862,657 千円を差し引いた形式収支は 2,369,820 千円である。このうち事業の繰り越しに伴い翌年度へ繰り越すべき財源 135,747 千円を差し引いた実質収支は、2,234,073 千円の黒字となっている。

また、当年度の実質収支から、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 423,367 千円の赤字となっている。

## 2 財政分析

### (1) 実質収支比率

(単位 %)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
三 島 市	7.6	10.2	9.2	4.3	1.3
県下都市平均	8.2	10.1	9.3	6.5	5.8

実質収支比率＝実質収支額÷標準財政規模×100

※標準財政規模＝標準税収入額等+普通交付税+臨時財政対策債発行可能額

参考：実質収支比率は、地方公共団体の決算剰余又は欠損の状況を財政規模との比較で表したもので、おおむね3%～5%程度が望ましいとされている。

財政運営の健全性を示す指標となる実質収支比率の推移は、次表のとおりである。

本年度の実質収支比率は7.6%で前年度より2.6ポイント下回っている。

また、県下都市平均の8.2%と比べ0.6ポイント下回っている。

### (2) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断するために用いられる経常収支比率の推移は、次表のとおりである。

(単位 %)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
三 島 市	89.2	88.6	82.9	87.4	85.1
県下都市平均	90.0	87.8	84.6	89.1	88.3

経常収支比率＝経常経費充当一般財源÷(経常一般財源+減税補てん債+臨時財政対策債)×100

参考：経常収支比率は、通常、財政構造の硬直度や弾力性を示す指標で、比率が高いほど経常剰余財源が少なく、財政の硬直化が進んでいると言える。一般的には、都市にあっては80%を超えると財政構造は弾力性を失いつつあるとされている。

本年度の経常収支比率は89.2%で、前年度より0.6ポイント上回っている。

また、県下都市平均の90.0%と比べ0.8ポイント下回っている。

### (3) 財政力指数

市の財政力を判断するために用いられる財政力指数の推移は、次表のとおりである。

#### 財政力指数

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
三 島 市	0.856	0.882	0.908	0.929	0.932
県下都市平均	0.795	0.812	0.834	0.856	0.859

参考：財政力指数は、単年度財政力指数の3年度間の平均値で、数値が「1」に近いほど財政力が強いとされている。「1」を超える団体は普通交付税不交付団体であって、通常水準を超えた行政活動が可能な余裕財源を保有していることになる。

本年度の財政力指数は0.856で、前年度より0.026ポイント下回っている。前年度に引き続き普通交付税の交付団体となっている。

また、県下都市平均の0.795と比べ0.061ポイント上回っている。

### (4) 公債費負担比率

一般財源に占める公債費の財政負担の状況を判断するために用いられる公債費負担比率の推移は、次表のとおりである。

(単位 %)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
三 島 市	11.9	12.5	12.7	12.8	13.5
県下都市平均	11.2	11.4	11.4	11.7	12.2

公債費負担比率 = 公債費充当一般財源 ÷ 一般財源総額 × 100

参考：公債費負担比率は、一般財源総額に占める公債費充当一般財源の割合によって、財政運営の硬直性を測る指標で、目安として、15%を超えると警戒ライン、20%を超えると危険ラインとされている。

本年度の公債費負担比率は、11.9%で、前年度より0.6ポイント下回っている。

また、県下都市平均の11.2%と比べ0.7ポイント上回っている。

※県下都市平均値については、各指標とも速報値であるので増減する場合がある。

### 3 その他

#### (1) 収入未済額について

最近3か年の市税等の収入未済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分		令和5年度 A	令和4年度 B	令和3年度	比較増減額 A-B
一般 会計	市 税	214,870	233,311	250,707	△18,441
	市 税 以 外	3,528,391	1,310,110	1,261,979	2,218,281
特別 会計	国民健康保険税	331,444	355,664	393,790	△24,220
	国民健康保険 税 以 外	35,975	37,015	36,058	△1,040
合 計		4,110,680	1,936,100	1,942,534	2,174,580

収入未済額4,110,680千円は、前年度1,936,100千円に比べ2,174,580千円(112.3%)増加している。これは主に、一般会計の国庫支出金が1,476,155千円、市債が682,000千円、それぞれ増加したためである。

#### (2) 不納欠損処分について

最近3か年の市税等の不納欠損処分の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分		令和5年度 A	令和4年度 B	令和3年度	比較増減額 A-B
一般 会計	市 税	22,809	13,384	8,450	9,425
	市 税 以 外	10,807	1,662	1,332	9,145
特別 会計	国民健康保険税	25,533	19,558	11,744	5,975
	国民健康保険 税 以 外	9,653	6,759	7,821	2,894
合 計		68,802	41,363	29,347	27,439

不納欠損処分額68,802千円は、前年度41,363千円に比べ27,439千円(66.3%)増加している。

(3) 市債について

最近5か年の市債の状況は、次表のとおりである。

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
市債借入額	千円 2,410,900	千円 2,216,300	千円 3,161,000	千円 3,951,700	千円 3,916,300
趨 勢 比	% 61.6	% 56.6	% 80.7	% 100.9	% 100.0
元利償還金	千円 3,736,231	千円 3,725,716	千円 3,628,889	千円 3,496,270	千円 3,467,180
借入現在高	千円 37,397,467	千円 38,565,929	千円 39,908,610	千円 40,186,059	千円 39,507,054
年度末市人口	人 105,552	人 106,740	人 107,923	人 108,788	人 109,205
市民1人当たり 市債借入額	円 22,841	円 20,764	円 29,289	円 36,325	円 35,862
市民1人当たり 元利償還金	円 35,397	円 34,905	円 33,625	円 32,138	円 31,749
市民1人当たり 借入現在高	円 354,304	円 361,307	円 369,788	円 369,398	円 361,770
1人当たり 借入現在高 県下都市平均	円 400,435	円 401,856	円 398,451	円 379,594	円 359,531

※ 趨勢比は、令和元年度市債借入額を100とした。

市債借入現在高 37,397,467 千円は、前年度 38,565,929 千円に比べ 1,168,462 千円(3.0%)減少している。

(4) 補助金について

区 分	(単位 千円・比率 %・件)				
	予算現額	支出済額	執行率	補助金の件数	交付先の件数
令和5年度	3,546,109	2,549,712	71.9	232	3,401
令和4年度	1,656,556	1,095,914	66.2	225	3,417
比較増減	1,889,553	1,453,798	5.7	7	△16

※上記件数及び金額は、19節負担金補助及び交付金のうち負担金、交付金等を除く補助金のみのも数字とした。また、補助金のうち下水道事業補助金は除く。

補助金の執行状況は、一般会計と介護保険特別会計を合わせた予算現額 3,546,109 千円に対して、支出済額は 2,549,712 千円で、執行率は 71.9%である。前年度に比べ、予算現額で 1,889,553 千円 (114.1%)、支出済額で 1,453,798 千円 (132.7%)、それぞれ増加している。これは、保育士等処遇改善臨時特例補助金 35,812 千円、燃料価格高騰対策運送事業者支援補助金 35,160 千円、中小企業者等緊急支援補助金 16,035 千円が皆減し、社会福祉施



設整備費等補助金が 62,901 千円減少したものの、中小企業等エネルギー価格高騰対策支援補助金 60,647 千円が皆増、市街地再開発事業費補助金が繰越明許分を含め 1,406,555 千円増加したことなどがその主な理由である。

補助金件数（事業数）は 232 件で前年度から 7 件増加し、交付件数は 3,401 件で前年度から 16 件減少している。

なお、防災・省エネまちづくり緊急促進事業補助金 42,000 千円、市街地再開発事業費補助金 770,764 千円を令和 6 年度へ繰り越している。

(単位 件・千円)

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較 増 減	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
一 般 会 計	230	2,549,523	223	1,095,759	7	1,453,764
特 別 会 計	2	189	2	155	0	34
合 計	232	2,549,712	225	1,095,914	7	1,453,798

一般会計の補助金件数は 230 件、支出額は 2,549,523 千円で、前年度に比べ 7 件、1,453,764 千円増加している。

特別会計の補助金件数は 2 件、支出額は 189 千円で、前年度に比べ支出額が 34 千円増加している。

## 第6 会計別決算審査の概要

### 1 一般会計

#### (1) 決算の概要

決算の概要は次のとおりである。

区 分	予算現額	調定額	収入済額 (内還付未済額)	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
令和5年度	49,730,109	48,538,035	44,770,532 (9,374)	33,616	3,743,261	90.0	92.2
令和4年度	44,274,501	44,496,976	42,941,654 (3,145)	15,046	1,543,421	97.0	96.5
比較増減	5,455,608	4,041,059	1,828,878 (6,229)	18,570	2,199,840	△7.0	△4.3
増減率	12.3	9.1	4.3 (198.1)	123.4	142.5	-	-

収入済額は44,770,532千円で、予算現額に対する執行率は90.0%となっており、前年度を7.0ポイント下回っていた。

収入済額は、前年度に比べ1,828,878千円(4.3%)増加していた。これは主に、国庫支出金が224,091千円、諸収入が207,301千円減少となったものの、市税が217,939千円、地方交付税が298,184千円、県支出金が421,049千円、繰入金が723,434千円それぞれ増加となったことによる。

調定額に対する収入率は92.2%で、前年度を4.3ポイント下回っていた。

不納欠損額は33,616千円で、前年度に比べ18,570千円(123.4%)増加していた。不納欠損額の主なものは、個人市民税等の市税22,809千円で、全体の67.9%を占めていた。

収入未済額は3,743,261千円で、前年度に比べ2,199,840千円(142.5%)増加していた。収入未済額の主なものは、国庫支出金1,866,477千円、市債1,450,200千円、市税214,870千円、県支出金128,460千円であった。

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳入歳出差引額
令和5年度	49,730,109	42,903,352	3,580,885	3,245,872	86.3	1,867,180
令和4年度	44,274,501	40,566,878	1,325,573	2,382,050	91.6	2,374,776
比較増減	5,455,608	2,336,474	2,255,312	863,822	△5.3	△507,596
増減率	12.3	5.8	170.1	36.3	-	△21.4

支出済額は42,903,352千円で、予算現額に対する執行率は86.3%となっており、前年度に比べ5.3ポイント下回っていた。

支出済額は、前年度に比べ2,336,474千円(5.8%)増加していた。これは主に、衛生費が111,573千円、商工費が122,919千円、教育費が285,244千円減少となったものの、総務費が899,310千円、民生費が526,967千円、土木費が1,427,921千円増加となったことによる。

翌年度繰越額は3,580,885千円で、前年度に比べ2,255,312千円(170.1%)増加していた。不用額は3,245,872千円で、前年度に比べ863,822千円(36.3%)増加していた。

(2) 決算収支の状況

決算収支の状況は次のとおりである。

区 分	(単位 千円・比率 %)			
	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
A 歳入決算額	44,770,532	42,941,654	1,828,878	4.3
B 歳出決算額	42,903,352	40,566,878	2,336,474	5.8
C 歳入歳出差引額 (A-B)	1,867,180	2,374,776	△507,596	△21.4
D 翌年度へ繰り越すべき財源	135,747	101,995	33,752	33.1
E 実質収支額 (C-D)	1,731,433	2,272,781	△541,348	△23.8
歳入決算額に対する割合 (E÷A)	3.9	5.3	△1.4	-

歳入歳出差引額は1,867,180千円で、前年度に比べ507,596千円(21.4%)減少していた。

実質収支額は1,731,433千円で、前年度に比べ541,348千円(23.8%)減少していた。また、歳入決算額に対する割合は3.9%で、前年度を1.4ポイント下回っていた。

(3) 歳入の概要

財源別決算状況は次のとおりである。

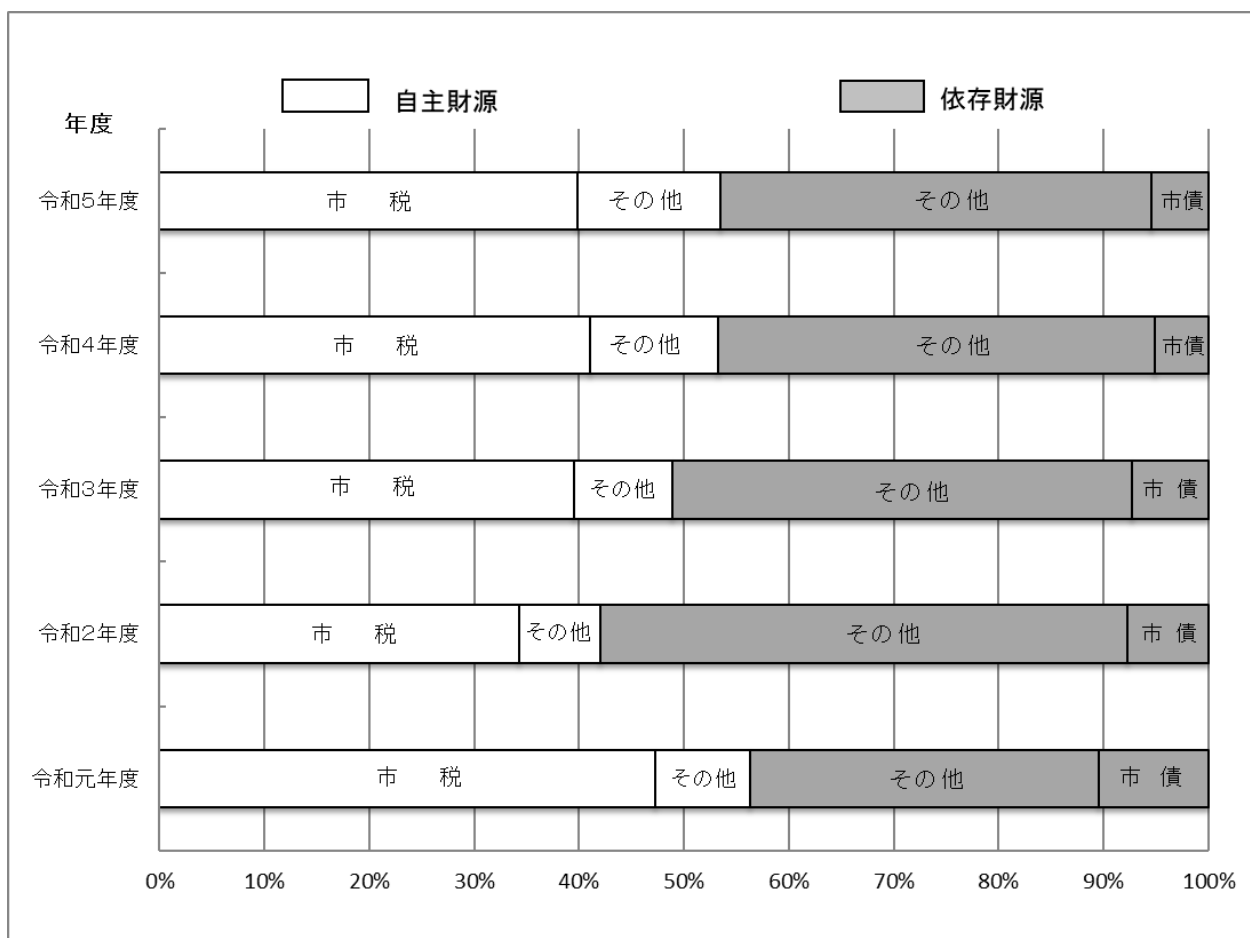
歳入財源別決算状況 (単位 千円・比率 %)

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		比較増減額	増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比			
自主財源	市 税	17,832,647	39.8	17,614,708	41.0	217,939	1.2
	分担金及び負担金	116,624	0.3	107,492	0.3	9,132	8.5
	使用料及び手数料	527,784	1.2	562,889	1.3	△35,105	△6.2
	財 産 収 入	120,277	0.3	104,438	0.2	15,839	15.2
	寄 附 金	429,836	1.0	296,356	0.7	133,480	45.0
	繰 入 金	1,314,094	2.9	590,660	1.4	723,434	122.5
	繰 越 金	2,374,776	5.3	2,177,501	5.1	197,275	9.1
	諸 収 入	1,216,554	2.7	1,423,855	3.3	△207,301	△14.6
	小 計	23,932,592	53.5	22,877,899	53.3	1,054,693	4.6
依存財源	地 方 譲 与 税	264,006	0.6	261,389	0.6	2,617	1.0
	利子割交付金	7,648	0.0	8,984	0.0	△1,336	△14.9
	配当割交付金	118,437	0.3	100,224	0.2	18,213	18.2
	株式等譲渡所得割交付金	191,643	0.4	101,837	0.2	89,806	88.2
	法人事業税交付金	250,540	0.5	254,383	0.6	△3,843	△1.5
	地方消費税交付金	2,684,844	6.0	2,711,108	6.3	△26,264	△1.0
	ゴルフ場利用税交付金	50,501	0.1	52,264	0.1	△1,763	△3.4
	自動車取得税交付金	3,389	0.0	0	0.0	3,389	皆増
	環境性能割交付金	39,089	0.1	34,099	0.1	4,990	14.6
	地方特例交付金	126,685	0.3	125,633	0.3	1,052	0.8
	地 方 交 付 税	3,003,441	6.7	2,705,257	6.3	298,184	11.0
	交通安全対策特別交付金	16,666	0.0	19,084	0.1	△2,418	△12.7
	国 庫 支 出 金	8,506,602	19.0	8,730,693	20.3	△224,091	△2.6
	県 支 出 金	3,163,549	7.1	2,742,500	6.4	421,049	15.4
	市 債	2,410,900	5.4	2,216,300	5.2	194,600	8.8
小 計	20,837,940	46.5	20,063,755	46.7	774,185	3.9	
合 計	44,770,532	100.0	42,941,654	100.0	1,828,878	4.3	

歳入を自らの権限で収入することができる自主財源と、国を経由する財源等で自治体の裁量が制限されている依存財源に区分すると、構成比率は自主財源 53.5%、依存財源 46.5%となり、構成比率を前年度と比較すると自主財源が 0.2 ポイント上回り、依存財源が 0.2 ポイント下回っていた。

自主財源は 23,932,592 千円で、前年度と比べ 1,054,693 千円 (4.6%) 増加していた。これは主に、諸収入が 207,301 千円減少したものの、市税 217,939 千円、繰入金 723,434 千円、繰越金 197,275 千円それぞれ増加したためである。

依存財源は 20,837,940 千円で、前年度と比べ 774,185 千円（3.9%）増加していた。これは主に、国庫支出金 224,091 千円が減少したものの、地方交付税 298,184 千円、県支出金 421,049 千円、市債 194,600 千円それぞれ増加したためである。



歳入款別決算状況は次のとおりである。

歳入款別決算状況

(単位 千円・比率 %)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 市 税	17,832,647	39.8	17,614,708	41.0	217,939	1.2
2 地 方 譲 与 税	264,006	0.6	261,389	0.6	2,617	1.0
3 利子割交付金	7,648	0.0	8,984	0.0	△1,336	△14.9
4 配当割交付金	118,437	0.3	100,224	0.2	18,213	18.2
5 株式等譲渡所得割交付金	191,643	0.4	101,837	0.2	89,806	88.2
6 法人事業税交付金	250,540	0.5	254,383	0.6	△3,843	△1.5
7 地方消費税交付金	2,684,844	6.0	2,711,108	6.3	△26,264	△1.0
8 ゴルフ場利用税交付金	50,501	0.1	52,264	0.1	△1,763	△3.4
9 自動車取得税交付金	3,389	0.0	0	0.0	3,389	皆増
10 環境性能割交付金	39,089	0.1	34,099	0.1	4,990	14.6
11 地方特例交付金	126,685	0.3	125,633	0.3	1,052	0.8
12 地 方 交 付 税	3,003,441	6.7	2,705,257	6.3	298,184	11.0
13 交通安全対策特別交付金	16,666	0.0	19,084	0.1	△2,418	△12.7
14 分担金及び負担金	116,624	0.3	107,492	0.3	9,132	8.5
15 使用料及び手数料	527,784	1.2	562,889	1.3	△35,105	△6.2
16 国 庫 支 出 金	8,506,602	19.0	8,730,693	20.3	△224,091	△2.6
17 県 支 出 金	3,163,549	7.1	2,742,500	6.4	421,049	15.4
18 財 産 収 入	120,277	0.3	104,438	0.2	15,839	15.2
19 寄 附 金	429,836	1.0	296,356	0.7	133,480	45.0
20 繰 入 金	1,314,094	2.9	590,660	1.4	723,434	122.5
21 繰 越 金	2,374,776	5.3	2,177,501	5.1	197,275	9.1
22 諸 収 入	1,216,554	2.7	1,423,855	3.3	△207,301	△14.6
23 市 債	2,410,900	5.4	2,216,300	5.2	194,600	8.8
合 計	44,770,532	100.0	42,941,654	100.0	1,828,878	4.3

以下各款別に概要を述べると、次のとおりである。

1款 市税

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	執行率	収入率
令和5年度	18,164,083	18,060,952	17,832,647	22,809	214,870	9,374	98.2	98.7
令和4年度	17,540,832	17,858,259	17,614,708	13,384	233,311	3,144	100.4	98.6
比較増減	623,251	202,693	217,939	9,425	△18,441	6,230	△2.2	0.1
増減率	3.6	1.1	1.2	70.4	△7.9	198.2	-	-

項別収入状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額	還付未済額
	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率			
市 民 税	8,157,162	7,969,175	187,987	2.4	8,674	133,424	9,135
個人	7,100,974	7,012,020	88,954	1.3	8,212	130,869	9,135
法人	1,056,188	957,155	99,033	10.3	462	2,555	0
固定資産税	7,392,188	7,376,774	15,414	0.2	11,498	64,238	179
軽自動車税	298,674	291,903	6,771	2.3	536	5,507	28
市たばこ税	650,556	647,243	3,313	0.5	0	0	0
都市計画税	1,334,067	1,329,613	4,454	0.3	2,101	11,701	32

収入済額は、前年度に比べ 217,939 千円 (1.2%) 増加していた。これは主に、個人市民税は納税義務者及び総所得金額の増加により 88,954 千円 (1.3%)、法人市民税は大型法人の業績が好転したことにより 99,033 千円 (10.3%)、それぞれ増加し、市民税全体では 187,987 千円 (2.4%)、新增築された家屋及び新築軽減期間が終了した家屋の増加等により固定資産税が 15,414 千円 (0.2%)、都市計画税が 4,454 千円 (0.3%)、軽自動車の取得価格の高騰や税率の高い新税率及び重課税率の対象車両の増加により軽自動車税が 6,771 千円 (2.3%)、売上本数の増加により市たばこ税が 3,313 千円 (0.5%)、それぞれ増加となったことによる。

また、市税の歳入総額に対する構成比率は 39.8% で、前年度の構成比率 41.0% を 1.2 ポイント下回っていた。

不納欠損額は 22,809 千円で、前年度に比べ 9,425 千円 (70.4%) 増加していた。不納欠損額の主なものは、市民税 8,674 千円、固定資産税 11,498 千円であった。

収入未済額は 214,870 千円で、前年度に比べ 18,441 千円 (7.9%) 減少していた。収入未済額の主なものは、市民税 133,424 千円、固定資産税 64,238 千円であった。

なお、最近5か年の市税の収入状況は、次のとおりである。

最近5か年の市税の収入状況

(単位 千円・比率 %)

項 目	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
調 定 額	18,060,952	17,858,259	17,403,944	18,075,875	18,068,813
収 入 済 額	17,832,647	17,614,708	17,147,051	17,636,387	17,720,568
収 入 未 済 額	214,870	233,311	250,707	426,431	329,069
収 入 率	98.7	98.6	98.5	97.6	98.1

## 2 款 地方譲与税

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	執行率	収入率
令和 5 年度	271,701	264,006	264,006	0	0	0	97.2	100.0
令和 4 年度	266,501	261,389	261,389	0	0	0	98.1	100.0
比較増減	5,200	2,617	2,617	0	0	0	△0.9	0.0
増減率	2.0	1.0	1.0	-	-	-	-	-

## 項別収入状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額	還付未済額
	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	増減率			
地方揮発油譲与税	61,581	61,259	322	0.5	0	0	0
自動車重量譲与税	185,653	183,358	2,295	1.3	0	0	0
地方道路譲与税	0	0	0	-	0	0	0
森林環境譲与税	16,772	16,772	0	0.0	0	0	0

国税として納付された地方揮発油税、自動車重量税等がそれぞれ一定の基準により譲与されるもので、地方揮発油譲与税が 322 千円 (0.5%)、自動車重量譲与税が 2,295 千円 (1.3%)、それぞれ増加したことにより、収入済額は、前年度に比べ 2,617 千円 (1.0%) 増加していた。

## 3 款 利子割交付金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	執行率	収入率
令和 5 年度	15,000	7,648	7,648	0	0	0	51.0	100.0
令和 4 年度	17,000	8,984	8,984	0	0	0	52.8	100.0
比較増減	△2,000	△1,336	△1,336	0	0	0	△1.8	0.0
増減率	△11.8	△14.9	△14.9	-	-	-	-	-

県税として納付された県民税利子割の一定額が交付されるもので、預金において低利の状況が続いていることから、収入済額は、前年度に比べ 1,336 千円 (14.9%) 減少していた。

## 4 款 配当割交付金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	執行率	収入率
令和 5 年度	105,000	118,437	118,437	0	0	0	112.8	100.0
令和 4 年度	80,000	100,224	100,224	0	0	0	125.3	100.0
比較増減	25,000	18,213	18,213	0	0	0	△12.5	0.0
増減率	31.3	18.2	18.2	-	-	-	-	-

県税として納付された県民税配当割の一定額が交付されるもので、収入済額は、前年度に比べ 18,213 千円 (18.2%) 増加していた。



5 款 株式等譲渡所得割交付金 (単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	執行率	収入率
令和 5 年度	110,000	191,643	191,643	0	0	0	174.2	100.0
令和 4 年度	85,000	101,837	101,837	0	0	0	119.8	100.0
比較増減	25,000	89,806	89,806	0	0	0	54.4	0.0
増減率	29.4	88.2	88.2	-	-	-	-	-

県税として納付された県民税株式等譲渡所得割の一定額が交付されるもので、収入済額は、前年度に比べ 89,806 千円 (88.2%) 増加していた。

6 款 法人事業税交付金 (単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	執行率	収入率
令和 5 年度	235,000	250,540	250,540	0	0	0	106.6	100.0
令和 4 年度	210,000	254,383	254,383	0	0	0	121.1	100.0
比較増減	25,000	△3,843	△3,843	0	0	0	△14.5	0.0
増減率	11.9	△1.5	△1.5	-	-	-	-	-

県税として納付された法人事業税額の 7.7%を各市町の従業者数で按分して (令和 5 年度は経過措置として法人税割 1/3、従業者数割 2/3) 交付されるもので、税源の偏在是正と財政運営の安定化のため令和 2 年度から設置された。収入済額は、前年度に比べ 3,843 千円 (1.5%) 減少していた。

7 款 地方消費税交付金 (単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	執行率	収入率
令和 5 年度	3,050,000	2,684,844	2,684,844	0	0	0	88.0	100.0
令和 4 年度	2,770,000	2,711,108	2,711,108	0	0	0	97.9	100.0
比較増減	280,000	△26,264	△26,264	0	0	0	△9.9	0.0
増減率	10.1	△1.0	△1.0	-	-	-	-	-

県税として納付された地方消費税の一定額が交付されるもので、原資となる地方消費税が減収となり、収入済額は、前年度に比べ 26,264 千円 (1.0%) 減少していた。

8 款 ゴルフ場利用税交付金 (単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	執行率	収入率
令和 5 年度	50,000	50,501	50,501	0	0	0	101.0	100.0
令和 4 年度	50,000	52,264	52,264	0	0	0	104.5	100.0
比較増減	0	△1,763	△1,763	0	0	0	△3.5	0.0
増減率	-	△3.4	△3.4	-	-	-	-	-

県税として納付されたゴルフ場利用税の一定額が交付されるもので、利用者数の減少に伴いゴルフ場利用税が減収となり、収入済額は、前年度に比べ 1,763 千円 (3.4%) 減少していた。

## 9 款 自動車取得税交付金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	執行率	収入率
令和 5 年度	1	3,389	3,389	0	0	0	338,900.0	100.0
令和 4 年度	1	0	0	0	0	0	0.0	-
比較増減	0	3,389	3,389	0	0	0	338,900.0	-
増減率	-	皆増	皆増	-	-	-	-	-

自動車取得交付金は県税として納付された自動車取得税の一定額が交付されるもので、令和元年10月の環境性能割交付金の導入に合わせ廃止されたが、すでに納付された自動車取得税の税率区分等に異動が生じたことにより不足額が納付されたため、収入済額は、前年度に比べ3,389千円皆増していた。

## 10 款 環境性能割交付金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	執行率	収入率
令和 5 年度	25,000	39,089	39,089	0	0	0	156.4	100.0
令和 4 年度	42,000	34,099	34,099	0	0	0	81.2	100.0
比較増減	△17,000	4,990	4,990	0	0	0	75.2	0.0
増減率	△40.5	14.6	14.6	-	-	-	-	-

令和元年10月から適用された自動車税環境性能割については、原資となる自動車税環境性能割の税収入が増収となり、前年度に比べ4,990千円(14.6%)増加していた。

## 11 款 地方特例交付金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	執行率	収入率
令和 5 年度	115,000	126,685	126,685	0	0	0	110.2	100.0
令和 4 年度	110,000	125,633	125,633	0	0	0	114.2	100.0
比較増減	5,000	1,052	1,052	0	0	0	△4.0	0.0
増減率	4.5	0.8	0.8	-	-	-	-	-

## 項別収入状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額	還付未済額
	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	増減率			
地方特例交付金	112,528	120,138	△7,610	△6.3	0	0	0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	14,157	5,495	8,662	157.6	0	0	0

収入済額は、前年度に比べ1,052千円(0.8%)増加していた。これは主に、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う住民税減収額の減により、地方特例交付金が7,610千円の減少となったものの、固定資産税の軽減措置に伴う減収額の増により、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が8,662千円(157.6%)増加したことによる。

## 1 2 款 地方交付税

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	執行率	収入率
令和 5 年度	2,105,000	3,003,441	3,003,441	0	0	0	142.7	100.0
令和 4 年度	1,610,000	2,705,257	2,705,257	0	0	0	168.0	100.0
比較増減	495,000	298,184	298,184	0	0	0	△25.3	0.0
増減率	30.7	11.0	11.0	-	-	-	-	-

## 最近5か年の地方交付税の収入状況

(単位 千円・比率 %)

項 目	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度
普通交付税	2,794,111	2,502,572	2,236,672	1,235,664	1,099,925
特別交付税	209,330	202,685	213,356	174,706	238,550
合 計	3,003,441	2,705,257	2,450,028	1,410,370	1,338,475

国税として納付された所得税、法人税、酒税、消費税及び地方法人税の一定割合が交付されるもので、収入済額は、前年度に比べ298,184千円(11.0%)増加していた。

## 1 3 款 交通安全対策特別交付金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	執行率	収入率
令和 5 年度	22,016	16,666	16,666	0	0	0	75.7	100.0
令和 4 年度	23,008	19,084	19,084	0	0	0	82.9	100.0
比較増減	△992	△2,418	△2,418	0	0	0	△7.2	0.0
増減率	△4.3	△12.7	△12.7	-	-	-	-	-

交通安全施設の設置及びその管理に要する経費に対して交付されるもので、収入済額は、前年度に比べ2,418千円(12.7%)減少していた。

## 1 4 款 分担金及び負担金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	執行率	収入率
令和 5 年度	129,975	122,009	116,624	78	5,307	0	89.7	95.6
令和 4 年度	132,961	113,350	107,492	93	5,765	0	80.8	94.8
比較増減	△2,986	8,659	9,132	△15	△458	0	8.9	0.8
増減率	△2.2	7.6	8.5	△16.1	△7.9	-	-	-

収入済額は、前年度に比べ9,132千円(8.5%)増加していた。これは主に、市立保育園保育料の増加により民生費負担金が9,684千円増加したことによる。

不納欠損額は78千円で、前年度に比べ15千円(16.1%)減少していた。不納欠損額は、児童福祉費負担金の保育園保育料である。

収入未済額は5,307千円で、前年度に比べ458千円(7.9%)減少していた。収入未済額は、児童福祉費負担金の保育園保育料5,307千円である。

## 15款 使用料及び手数料

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	執行率	収入率
令和5年度	558,496	537,114	527,784	0	9,330	0	94.5	98.3
令和4年度	592,976	572,676	562,889	0	9,788	1	94.9	98.3
比較増減	△34,480	△35,562	△35,105	0	△458	△1	△0.4	0.0
増減率	△5.8	△6.2	△6.2	-	△4.7	皆減	-	-

## 項別収入状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額	還付未済額
	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率			
使 用 料	358,007	383,771	△25,764	△6.7	0	9,330	0
手 数 料	169,777	179,118	△9,341	△5.2	0	0	0

収入済額は、前年度に比べ35,105千円(6.2%)減少していた。これは主に、指定管理者制度への移行に伴う放課後児童クラブ使用料の減等により使用料が25,764千円(6.7%)、事務系一般廃棄物搬入量の減等により手数料が9,341千円(5.2%)、それぞれ減少したことによる。

収入未済額は9,330千円で、前年度に比べ458千円(4.7%)減少していた。収入未済額の主なものは、市営住宅使用料9,234千円、幼稚園保育料56千円である。

## 16款 国庫支出金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	執行率	収入率
令和5年度	11,589,453	10,373,079	8,506,602	0	1,866,477	0	73.4	82.0
令和4年度	9,875,763	9,121,015	8,730,693	0	390,322	0	88.4	95.7
比較増減	1,713,690	1,252,064	△224,091	0	1,476,155	0	△15.0	△13.7
増減率	17.4	13.7	△2.6	-	378.2	-	-	-

## 項別収入状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額	還付未済額
	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率			
国庫負担金	5,262,765	5,358,496	△95,731	△1.8	0	6,744	0
国庫補助金	3,212,797	3,314,942	△102,145	△3.1	0	1,859,733	0
委 託 金	31,040	57,255	△26,215	△45.8	0	0	0

収入済額は、前年度に比べ224,091千円(2.6%)減少していた。これは主に、令和5年度から新たに創設された物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が698,124千円皆増したものの、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費補助金537,266千円が皆減となり、前年度に比べ国庫補助金が102,145千円(3.1%)減少したことによる。また、居宅介護等に係る福祉サービスの利用者の増により介護給付費等負担金が増加したことに伴い、社会福祉費負担金が112,539千円増加したものの、接種対象者の減少に伴う新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金の減等により、保健衛生費負担金が299,745千円減少となり、前年度に比べ国庫負担金が95,731千円(1.8%)減少した。

収入未済額は1,866,477千円で、前年度に比べ1,476,155千円(378.2%)増加していた。

収入未済額の主なものは、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金949,314千円、社会資本整備総合交付金660,042千円、学校施設環境改善交付金等189,613千円で全額繰越明許費となっている。

17款 県支出金 (単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	執行率	収入率
令和5年度	3,469,283	3,292,009	3,163,549	0	128,460	0	91.2	96.1
令和4年度	3,009,665	2,807,556	2,742,500	0	65,056	0	91.1	97.7
比較増減	459,618	484,453	421,049	0	63,404	0	0.1	△1.6
増減率	15.3	17.3	15.4	-	97.5	-	-	-

項別収入状況 (単位 千円・比率 %)

項 名	収入済額				不納欠損額	収入未済額	還付未済額
	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率			
県負担金	2,004,771	1,913,588	91,183	4.8	0	0	0
県補助金	961,587	632,676	328,911	52.0	0	128,460	0
委託金	197,191	196,236	955	0.5	0	0	0

収入済額は、前年度に比べ421,049千円(15.4%)増加していた。

これは主に、市街地再開発事業費補助金234,425千円、移住就業支援事業費補助金23,550千円が増加したことにより、前年度に比べ県補助金が328,911千円(52.0%)増加したことによる。

収入未済額は128,460千円で、前年度に比べ63,404千円(97.5%)増加していた。収入未済額は、市街地再開発事業費補助金128,460千円で全額繰越明許費となっている。

18款 財産収入 (単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	執行率	収入率
令和5年度	308,279	120,277	120,277	0	0	0	39.0	100.0
令和4年度	236,271	104,438	104,438	0	0	0	44.2	100.0
比較増減	72,008	15,839	15,839	0	0	0	△5.2	0.0
増減率	30.5	15.2	15.2	-	-	-	-	-

項別収入状況 (単位 千円・比率 %)

項 名	収入済額				不納欠損額	収入未済額	還付未済額
	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率			
財産運用収入	26,359	27,585	△1,226	△4.4	0	0	0
財産売払収入	93,918	76,853	17,065	22.2	0	0	0

収入済額は、前年度に比べ15,839千円(15.2%)増加していた。これは主に、みしま街づくり株式会社出資金権利の売却に伴う残余財産分配金が19,547千円皆減したものの、金属類・資源古紙類等の売払単価の上昇に伴い不用品売払収入が38,064千円増加し、前年度に比べ財産売払収入が17,065千円(22.2%)増加したためである。

## 19款 寄附金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	執行率	収入率
令和5年度	426,699	429,836	429,836	0	0	0	100.7	100.0
令和4年度	296,374	296,356	296,356	0	0	0	99.9	100.0
比較増減	130,325	133,480	133,480	0	0	0	0.8	0.0
増減率	44.0	45.0	45.0	-	-	-	-	-

収入済額は、前年度に比べ133,480千円(45.0%)増加していた。これは主に、三島駅南口再開発事業に伴う三島市土地開発公社寄附金が46,100千円、ふるさと納税寄附金が77,168千円増加したためである。

## 20款 繰入金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	執行率	収入率
令和5年度	1,315,943	1,314,094	1,314,094	0	0	0	99.9	100.0
令和4年度	590,803	590,660	590,660	0	0	0	99.9	100.0
比較増減	725,140	723,434	723,434	0	0	0	0.0	0.0
増減率	122.7	122.5	122.5	-	-	-	-	-

収入済額は、前年度に比べ723,434千円(122.5%)増加していた。これは主に、財政調整基金が584,000千円、三島駅南口東街区再開発事業による三島駅南口駐車場営業休止に伴う補償金の一部繰り入れにより駐車場事業特別会計繰入金が113,656千円それぞれ増加したためである。

## 21款 繰越金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	執行率	収入率
令和5年度	2,374,776	2,374,776	2,374,776	0	0	0	100.0	100.0
令和4年度	2,177,501	2,177,501	2,177,501	0	0	0	100.0	100.0
比較増減	197,275	197,275	197,275	0	0	0	0.0	0.0
増減率	9.1	9.1	9.1	-	-	-	-	-

収入済額は、前年度に比べ197,275千円(9.1%)増加していた。

## 22款 諸収入

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	執行率	収入率
令和5年度	1,179,404	1,295,900	1,216,554	10,729	68,617	0	103.1	93.9
令和4年度	1,423,045	1,496,403	1,423,855	1,569	70,979	0	100.1	95.2
比較増減	△243,641	△200,503	△207,301	9,160	△2,362	0	3.0	△1.3
増減率	△17.1	△13.4	△14.6	583.8	△3.3	-	-	-

## 項別収入状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額	還付未済額
	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率			
延滞金加算金及び過料	21,317	23,710	△2,393	△10.1	0	0	0
市預金利子	3	1	2	200.0	0	0	0
雑 入	1,195,234	1,400,144	△204,910	△14.6	10,729	68,617	0

収入済額は、前年度に比べ207,301千円(14.6%)減少していた。これは主に、JCHO三島総合病院の周産期センター中止に伴う三島市周産期医療施設整備事業費補助金返還金175,663千円が皆減となったことから、雑入が204,910千円(14.6%)減少したためである。

不納欠損額は10,729千円で、前年度に比べ9,160千円(583.8%)増加していた。不納欠損額の主なものは生活保護法による徴収金及び返還金10,007千円である。

収入未済額は68,617千円で、前年度に比べ2,362千円(3.3%)減少していた。収入未済額の主なものは、生活保護法による徴収金及び返還金53,235千円、児童扶養手当返還金6,209千円、三島市育英奨学金返還金3,714千円である。

## 23款 市債

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	執行率	収入率
令和5年度	4,110,000	3,861,100	2,410,900	0	1,450,200	0	58.7	62.4
令和4年度	3,134,800	2,984,500	2,216,300	0	768,200	0	70.7	74.3
比較増減	975,200	876,600	194,600	0	682,000	0	△12.0	△11.9
増減率	31.1	29.4	8.8	-	88.8	-	-	-

## 市債発行額年度比較

(単位 千円・比率 %)

区 分	発行額			
	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
普通債	2,163,600	1,673,300	490,300	29.3
災害復旧債	19,300	0	19,300	-
減収補てん債	0	0	0	-
臨時財政対策債	228,000	543,000	△315,000	△58.0
特別減収対策債	0	0	0	-

収入済額は2,410,900千円で、予算現額に対する執行率は58.7%となり、収入未済額1,450,200千円は、衛生費1,700千円、商工債3,200千円、土木債729,400千円、消防債51,600千円、教育債664,300千円で全額繰越明許費となっている。

収入済額は、前年度に比べ194,600千円(8.8%)増加していた。これは主に、臨時財政対策債が315,000千円減少したものの、市街地再開発事業や公営住宅整備事業等に係る土木債が470,000千円増加したことに伴い、普通債が490,300千円増加したためである。



## (4) 歳出の概要

## 歳出節別構成

(単位 千円・比率 %)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減額	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
人 件 費	6,545,527	15.3	6,759,954	16.7	△214,427	△3.2
正 規 職 員 数	644人(14人)		652人(15人)		△8人(△1人)	-
会計年度任用職員数 フルタイム	92人		84人		8人	-
会計年度任用職員数 パートタイム	608人		641人		△33人	-
需 用 費	2,115,602	4.9	2,342,773	5.8	△227,171	△9.7
委 託 料	4,649,791	10.8	4,438,455	10.9	211,336	4.8
工 事 請 負 費	1,962,753	4.6	1,521,023	3.7	441,730	29.0
公有財産購入費	126,163	0.3	635,753	1.6	△509,590	△80.2
負担金補助及び交付金	7,910,958	18.4	6,399,671	15.8	1,511,287	23.6
扶 助 費	9,854,211	23.0	9,444,483	23.3	409,728	4.3
貸 付 金	16,044	0.0	18,228	0.0	△2,184	△12.0
償還金利息及び割引料	4,056,927	9.5	3,987,173	9.8	69,754	1.7
投資及び出資金	219,500	0.5	234,000	0.6	△14,500	△6.2
積 立 金	1,563,551	3.7	970,282	2.4	593,269	61.1
繰 出 金	2,556,695	6.0	2,508,049	6.2	48,646	1.9
そ の 他	1,325,630	3.0	1,307,034	3.2	18,596	1.4
合 計	42,903,352	100.0	40,566,878	100.0	2,336,474	5.8
市民1人当たり所用額	406,467円	-	380,053円	-	26,414	7.0

※人件費については、報酬・給料・職員手当等・共済費・災害補償費・恩給及び退職年金であり、下段の職員数は人件費を対象とする年度末職員数を表し特別職を含む、( )は再任用短時間勤務職員数で外数である。

支出済額は、前年度に比べ2,336,474千円(5.8%)増加していた。これは主に、負担金補助及び交付金1,511,287千円、積立金593,269千円、工事請負費441,730千円がそれぞれ増加したためである。

負担金補助及び交付金の増加は主に、市街地再開発事業費補助金1,406,556千円、下水道事業への負担金及び補助金79,612千円が増加したためである。

積立金の増加は主に、財政調整基金積立金289,167千円、庁舎建設基金積立金160,499千円、退職手当基金積立金142,904千円がそれぞれ増加したためである。

工事請負費の増加は主に、各小学校施設補修整備事業に係る工事請負費が180,114千円減少したものの、藤代住宅B棟建設工事着工に伴い公営住宅整備事業に係る工事請負費が445,397千円、谷田幸原線建設事業に係る工事請負費が80,896千円増加したためである。

市民 1 人当たりの所用額は 406,467 円で、前年度に比べ 26,414 千円（7.0%）増加している。

歳出款別決算状況は次のとおりである。

歳出款別決算状況 (単位 千円・比率 %)

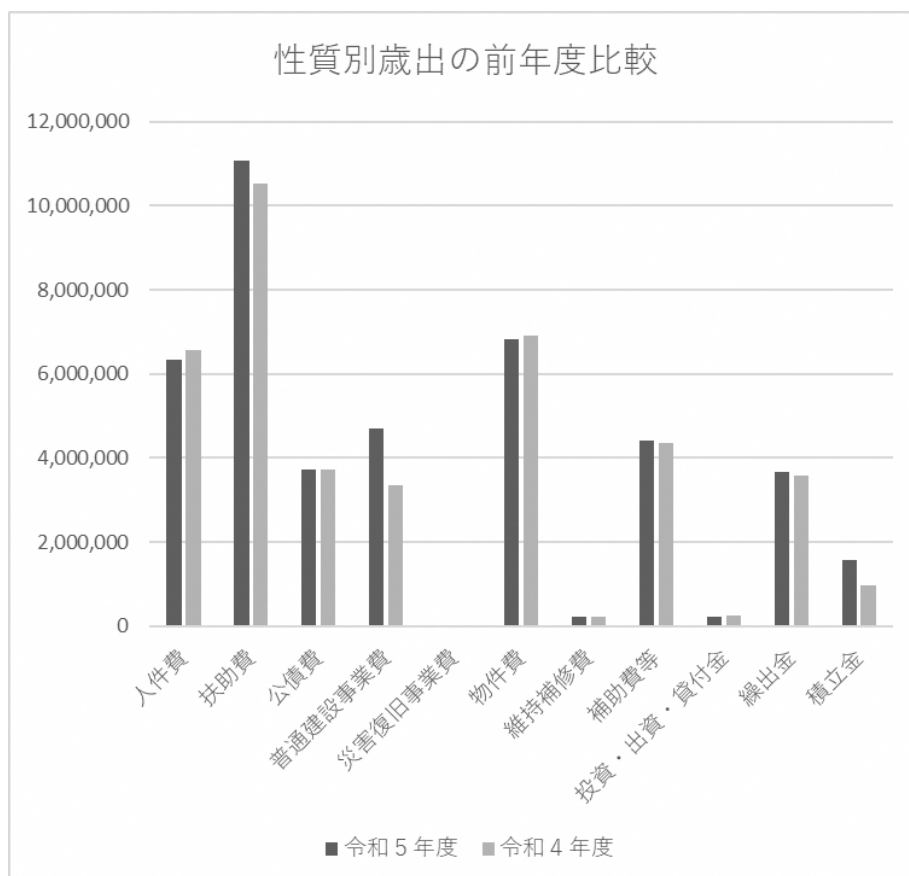
区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		比較増減額	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
1 議 会 費	246,327	0.6	249,415	0.6	△3,088	△1.2
2 総 務 費	5,183,573	12.1	4,284,263	10.6	899,310	21.0
3 民 生 費	16,110,955	37.5	15,583,988	38.4	526,967	3.4
4 衛 生 費	4,610,885	10.7	4,722,458	11.6	△111,573	△2.4
5 労 働 費	37,068	0.1	36,372	0.1	696	1.9
6 農 林 費	410,935	1.0	335,974	0.8	74,961	22.3
7 商 工 費	535,900	1.2	658,819	1.6	△122,919	△18.7
8 土 木 費	5,480,305	12.8	4,052,384	10.0	1,427,921	35.2
9 消 防 費	1,655,850	3.9	1,641,682	4.1	14,168	0.9
10 教 育 費	4,875,123	11.4	5,160,367	12.7	△285,244	△5.5
11 災 害 復 旧 費	19,967	0.0	0	0.0	19,967	皆増
12 公 債 費	3,736,464	8.7	3,725,826	9.2	10,638	0.3
13 諸 支 出 金	0	0.0	115,330	0.3	△115,330	皆減
14 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	42,903,352	100.0	40,566,878	100.0	2,336,474	5.8

なお、普通会計における性質別歳出の状況は次のとおりである。

性質別歳出の状況（普通会計）

（単位 千円・比率 %）

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
義務的経費	21,138,373	20,821,515	316,858	1.5
人件費	6,338,817	6,563,701	△ 224,884	△ 3.4
扶助費	11,063,111	10,532,001	531,110	5.0
公債費	3,736,445	3,725,813	10,632	0.3
投資的経費	4,737,907	3,358,880	1,379,027	41.1
普通建設事業費	4,704,657	3,343,227	1,361,430	40.7
災害復旧事業費	33,250	15,653	17,597	112.4
一般行政費	11,465,771	11,526,338	△ 60,567	△ 0.5
物件費	6,832,366	6,918,320	△ 85,954	△ 1.2
維持補修費	220,200	241,844	△ 21,644	△ 8.9
補助費等	4,413,205	4,366,174	47,031	1.1
その他	5,476,905	4,798,700	678,205	14.1
投資・出資・貸付金	235,544	252,228	△ 16,684	△ 6.6
繰出金	3,677,811	3,576,189	101,622	2.8
積立金	1,563,550	970,283	593,267	61.1
合計	42,818,956	40,505,433	2,313,523	5.7



以下各款別に概要を述べると、次のとおりである。

1款 議会費 (単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	257,611	246,327	0	11,284	95.6
令和4年度	257,898	249,415	0	8,483	96.7
比較増減	△287	△3,088	0	2,801	△1.1
増減率	△0.1	△1.2	-	33.0	-

支出済額は、前年度に比べ3,088千円(1.2%)減少していた。

2款 総務費 (単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	5,412,450	5,183,573	54,299	174,578	95.8
令和4年度	4,433,516	4,284,263	961	148,292	96.6
比較増減	978,934	899,310	53,338	26,286	△0.8
増減率	22.1	21.0	5,550.3	17.7	-

項別支出状況 (単位 千円・比率 %)

項 名	支 出 済 額				翌年度繰越額	不用額
	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率		
総務管理費	3,856,763	2,868,778	987,985	34.4	33,025	67,136
徴 税 費	457,911	470,772	△12,861	△2.7	4,895	40,497
戸籍住民基本台帳費	206,816	213,513	△6,697	△3.1	16,379	4,635
選 挙 費	45,160	67,460	△22,300	△33.1	0	46,767
統計調査費	12,807	8,352	4,455	53.3	0	2,484
監査委員費	42,371	36,138	6,233	17.2	0	445
諸 費	561,745	619,250	△57,505	△9.3	0	12,614

支出済額は、前年度に比べ899,310千円(21.0%)増加していた。これは主に、令和5年度から公共施設包括管理業務委託が導入されたことにより財産管理費が487,522千円、令和3年度決算剰余金の増加により財政調整基金積立金が289,167千円、退職手当基金積立金が142,904千円それぞれ増加したことに伴い、総務管理費が987,985千円増加したためである。

翌年度繰越額54,299千円は全額繰越明許費で、大場地区治水対策検討事業外3件の総務管理費33,025千円、個人住民税賦課業務システム改修事業の徴税費4,895千円、戸籍情報システム改修事業の戸籍住民基本台帳費16,379千円である。

不用額は174,578千円で、この主なものは、総務管理費では一般管理費12,462千円、財産管理費28,803千円、企画費14,788千円で、徴税費は徴収費33,068千円、選挙費は県議会議員選挙費21,861千円及び市議会議員選挙費24,785千円、諸費では交通安全対策費9,269千円である。

### 3款 民生費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	18,324,813	16,110,955	760,871	1,452,987	87.9
令和4年度	16,638,881	15,583,988	0	1,054,893	93.7
比較増減	1,685,932	526,967	760,871	398,094	△5.8
増減率	10.1	3.4	皆増	37.7	-

### 項別支出状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	支 出 済 額				翌年度繰越額	不用額
	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率		
社会福祉費	7,558,794	7,047,959	510,835	7.2	760,080	1,118,290
児童福祉費	6,686,788	6,706,881	△20,093	△0.3	791	318,959
生活保護費	1,836,195	1,802,014	34,181	1.9	0	15,346
災害救助費	40	160	△120	△75.0	0	0
国民年金事務費	29,138	26,974	2,164	8.0	0	392

支出済額は、前年度に比べ526,967千円(3.4%)増加していた。これは主に、社会福祉費が510,835千円増加したためである。

社会福祉費が増加した主な理由は、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業514,829千円が皆減したものの、物価高騰対応重点支援給付金給付事業696,676千円の皆増に伴い社会福祉総務費が184,013千円、自立支援給付等事業273,997千円の増に伴い障害者施策推進事業費が310,076千円、それぞれ増加したためである。

翌年度繰越額760,871千円は全額繰越明許費で、定額減税補足給付金及び物価高騰対応重点支援給付金(新規非課税等世帯)給付事業外2件の社会福祉総務費760,080千円、各保育園施設等整備事業の児童福祉費791千円である。

不用額は1,452,987千円で、この主なものは、社会福祉費では社会福祉総務費995,382千円、障害者施策推進事業費57,699千円、国民健康保険繰出金19,335千円等で、児童福祉費では児童福祉総務費134,528千円、児童保育費79,128千円、市立保育所費65,996千円である。

## 4款 衛生費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	4,854,571	4,610,885	11,249	232,437	95.0
令和4年度	5,205,644	4,722,458	31,066	452,120	90.7
比較増減	△351,073	△111,573	△19,817	△219,683	4.3
増減率	△6.7	△2.4	△63.8	△48.6	-

## 項別支出状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	支 出 済 額				翌年度繰越額	不用額
	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率		
保健衛生費	3,253,831	3,350,622	△96,791	△2.9	9,549	190,418
清掃費	1,357,054	1,371,836	△14,782	△1.1	1,700	42,019

支出済額は、前年度に比べ111,573千円(2.4%)減少していた。これは、保健衛生費が96,791千円、清掃費が14,782千円それぞれ減少したためである。

保健衛生費が減少したのは主に、沼津夜間救急医療センター委託料の増加により救急医療事業が22,970千円増加したこと等により、保健衛生総務費が29,888千円、被保険者数の増加に伴い後期高齢者医療費が36,870千円それぞれ増加したものの、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業246,574千円減少したことにより感染症予防費が206,552千円減少したためである。

清掃費が減少したのは主に、令和4年度に実施した衛生プラントNo.2返送汚泥ポンプ更新工事の皆減に伴い衛生プラント管理費が11,366千円減少したためである。

翌年度繰越額11,249千円は全額繰越明許費で、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業で保健衛生費9,549千円、処理施設整備事業で清掃費1,700千円である。

不用額は232,437千円で、この主なものは、保健衛生総務費28,751千円、保健衛生費の感染症予防費125,333千円、生活習慣病予防費15,245千円、清掃費の清掃センター管理費29,648千円である。

## 5款 労働費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	39,244	37,068	0	2,176	94.5
令和4年度	36,499	36,372	0	127	99.7
比較増減	2,745	696	0	2,049	△5.2
増減率	7.5	1.9	-	1,613.4	-

支出済額は、前年度に比べ696千円(1.9%)増加していた。

不用額2,176千円の主なものは、労働諸費の勤労者住宅建設資金利子補給補助金等である。

## 6款 農林費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	442,656	410,935	0	31,721	92.8
令和4年度	378,723	335,974	0	42,749	88.7
比較増減	63,933	74,961	0	△11,028	4.1
増減率	16.9	22.3	-	△25.8	-

## 項別支出状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	支 出 済 額				翌年度繰越額	不用額
	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率		
農業費	177,255	148,755	28,500	19.2	0	5,244
林業費	28,664	24,000	4,664	19.4	0	1,126
土地改良事業費	205,016	163,219	41,797	25.6	0	25,351

支出済額は、前年度に比べ74,961千円(22.3%)増加していた。これは主に、農業費が28,500千円、土地改良事業費が41,797千円それぞれ増加したためである。

農業費が増加したのは主に、種子・苗購入事業費補助金の皆増や肥料等価格高騰対策事業費補助金の増加により農業振興費が25,804千円増加したことによる。

土地改良事業費が増加したのは主に、令和5年度は三ツ谷第2跨道橋耐震補強工事外1件の実施に伴い農業用施設維持管理事業28,045千円の増加により土地改良施設維持管理事業費が23,719千円、国及び県の建設事業に係る負担金が増加したことにより県営土地改良事業費が14,051千円それぞれ増加したことによる。

不用額は31,721千円で、この主なものは、農業費の農業振興費3,202千円、農業総務費1,074千円、土地改良事業費の土地改良施設維持管理事業費21,351千円、県営土地改良事業費3,276千円である。

## 7款 商工費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	852,975	535,900	198,583	118,492	62.8
令和4年度	918,508	658,819	0	259,689	71.7
比較増減	△65,533	△122,919	198,583	△141,197	△8.9
増減率	△7.1	△18.7	皆増	△54.4	-

支出済額は、前年度に比べ122,919千円(18.7%)減少していた。これは主に、キャッシュレス決済ポイントバック事業が令和6年度へ繰越しになったこと等により商工業振興費79,287千円、令和4年度に実施したツアーバス誘客促進業務委託料が皆減、三嶋大祭り補助金が12,500千円減少したことに伴い観光費46,097千円がそれぞれ減少したためである。

翌年度繰越額198,583千円は全額繰越明許で、キャッシュレス決済ポイントバック事業185,000千円及び中心市街地商業等活性化推進事業13,583千円である。

不用額は118,492千円で、この主なものは、商工業振興費49,371千円、中小企業融資事業費21,498千円、環境対策費23,300千円である。

## 8款 土木費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	7,300,658	5,480,305	1,638,690	181,663	75.1
令和4年度	4,776,164	4,052,384	602,296	121,484	84.8
比較増減	2,524,494	1,427,921	1,036,394	60,179	△9.7
増減率	52.9	35.2	172.1	49.5	-

## 項別支出状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	支 出 済 額				翌年度繰越額	不用額
	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率		
土木管理費	272,558	254,193	18,365	7.2	0	14,368
道路橋梁費	969,141	908,832	60,309	6.6	311,119	103,391
河川費	105,409	184,202	△78,793	△42.8	50,196	3,048
都市計画費	3,640,819	2,593,178	1,047,641	40.4	1,277,375	58,134
住宅費	492,378	111,979	380,399	339.7	0	2,722

支出済額は、前年度に比べ1,427,921千円(35.2%)増加していた。これは主に、都市計画費が1,047,641千円、住宅費が380,399千円それぞれ増加したためである。



都市計画費が増加したのは主に、下土狩文教線建設事業 509,022 千円の減少に伴い、補助街路事業費が 523,634 千円減少したものの、市街地再開発事業費補助金 1,406,555 千円の増加に伴い、市街地再整備事業費が 1,409,369 千円増加したことによる。

住宅費が増加したのは主に、市営住宅の修繕等施設管理が公共施設包括管理業務委託へ移行したことに伴い、住宅管理費が 43,870 千円減少したものの、藤代住宅 B 棟建設工事の着工に伴い、住宅整備費が 424,269 千円増加したことによる。

翌年度繰越額 1,638,690 千円は全額繰越明許費で、三島駅南口東街区再開発事業に伴う道路用地負担金外 4 件の道路橋梁費 311,119 千円、一般河川整備事業の河川費 50,196 千円、谷田幸原線建設事業外 5 件の都市計画費 1,277,375 千円である。

不用額は 181,663 千円で、この主なものは、道路橋梁費の道路新設改良費 79,989 千円、橋梁新設改良費 16,078 千円、都市計画費の市街地再整備事業費 20,229 千円、楽寿園費 14,248 千円である。

## 9 款 消防費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 5 年度	1,728,718	1,655,850	57,050	15,818	95.8
令和 4 年度	1,660,685	1,641,682	0	19,003	98.9
比較増減	68,033	14,168	57,050	△3,185	△3.1
増減率	4.1	0.9	皆増	△16.8	-

支出済額は、前年度に比べ 14,168 千円 (0.9%) 増加していた。これは主に、消防ポンプ自動車等更新事業が 21,565 千円減少したものの、富士山南東消防組合負担金 15,727 千円、火災件数の増加等により消防団に係る人件費 11,402 千円がそれぞれ増加したことによる。

翌年度繰越額 57,050 千円は全額繰越明許費で、消防施設整備事業 54,000 千円及び急傾斜地崩壊防止事業 3,050 千円である。

不用額は 15,818 千円で、この主なものは、防災費 8,603 千円、非常備消防費 4,081 千円、消防施設費 2,867 千円である。

## 10 款 教育費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 5 年 度	6,072,191	4,875,123	860,143	336,925	80.3
令和 4 年 度	6,096,276	5,160,367	691,250	244,659	84.6
比 較 増 減	△24,085	△285,244	168,893	92,266	△4.3
増 減 率	△0.4	△5.5	24.4	37.7	-

## 項別支出状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	支 出 済 額				翌年度繰越額	不用額
	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	増減率		
教育総務費	488,389	478,465	9,924	2.1	0	22,305
小学校費	1,102,768	1,263,694	△160,926	△12.7	364,961	172,384
中学校費	412,564	378,980	33,584	8.9	494,137	24,575
幼稚園費	564,658	551,863	12,795	2.3	0	32,839
社会教育費	898,792	1,039,197	△140,405	△13.5	0	19,345
保健体育費	1,407,952	1,448,168	△40,216	△2.8	1,045	65,477

支出済額は、前年度に比べ 285,244 千円 (5.5%) 減少していた。これは主に、小学校費が 160,926 千円、社会教育費が 140,405 千円減少したためである。

小学校費が減少したのは主に、工事請負費が 180,114 千円減少したことに伴い各小学校施設補修整備事業 155,073 千円が減少、新型コロナウイルス感染症対策事業が終了したことに伴い小学校感染症対策事業 14,856 千円が皆減したことによる。

社会教育費が減少したのは主に、文化財保管庫の移転に伴う修繕等が令和 4 年度に完了したことによる文化財管理事業 14,457 千円の減少に伴い文化財保護費が 15,511 千円減少したことによる。

翌年度繰越額 860,143 千円は全額繰越明許費で、北上小学校中規模改修工事外 1 件の小学校費 364,961 千円、錦田中学校長寿命化改修工事外 2 件の中学校費 494,137 千円、徳倉小学校給食室屋上防水・外壁修繕の保健体育費 1,045 千円である。

不用額は 336,925 千円で、この主なものは、小学校費の学校管理費 163,790 千円、幼稚園費 32,839 千円、保健体育費の学校給食費 61,092 千円である。

## 1 1 款 災害復旧費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 5 年 度	19,968	19,967	0	1	99.9
令和 4 年 度	1	0	0	1	0.0
比 較 増 減	19,967	19,967	0	0	99.9
増 減 率	1,996,700.0	皆増	-	-	-

## 項別支出状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	支 出 済 額				翌年度繰越額	不用額
	令和 5 年 度	令和 4 年 度	比較増減	増減率		
農林業施設災害復旧費	0	0	0	-	0	1
土木施設災害復旧費	19,967	0	19,967	皆増	0	0

支出済額は19,967千円で、予算現額に対する執行率は99.9%となっていた。

令和5年6月2日から3日にかけての大雨による土砂崩れ等の災害復旧に係る経費で、土木施設災害復旧費19,967千円が皆増した。

不用額は1千円で、農林業施設復旧費が執行されなかったためである。

## 1 2 款 公債費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 5 年度	3,748,372	3,736,464	0	11,908	99.7
令和 4 年度	3,754,449	3,725,826	0	28,623	99.2
比較増減	△6,077	10,638	0	△16,715	0.5
増減率	△0.2	0.3	-	△58.4	-

支出済額は、前年度に比べ 10,638 千円 (0.3%) 増加していた。これは主に、償還利子が 9,750 千円減少したものの、償還元金が 20,382 千円増加したためである。

最近5か年の公債費の推移は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

年 度	元 金		利 子		諸 費		合 計		公債費 比率
	金 額	趨勢比	金 額	趨勢比	金 額	趨勢比	金 額	趨勢比	
令和 5 年度	3,579,362	111.6	157,083	60.2	19	47.5	3,736,464	107.8	9.5
令和 4 年度	3,558,980	111.0	166,833	64.0	13	32.5	3,725,826	107.4	9.8
令和 3 年度	3,438,449	107.2	190,894	73.2	12	30.0	3,629,355	104.7	9.2
令和 2 年度	3,272,695	102.1	224,560	86.1	15	37.5	3,497,270	100.9	9.1
令和元年度	3,206,754	100.0	260,865	100.0	40	100.0	3,467,659	100.0	9.3

※趨勢比は、令和元年度を100とした。

※利子の金額は一時借入金利子を含む。

## 1 3 款 諸支出金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 5 年度	0	0	0	0	-
令和 4 年度	115,330	115,330	0	0	100.0
比較増減	115,330	115,330	0	0	-
増減率	皆減	皆減	-	-	-

支出済額は、前年度に比べ 115,300 千円皆減していた。これは、コロナ禍における物価高騰に対する支援として、2 か月分の水道基本料金分を免除した経費のほか、市内配水池を遠隔監視等できる環境整備に要した経費を水道事業会計に支出した繰出金 115,330 千円が皆減したためである。

14款 予備費

本年度の予備費充用額は77,897千円で、この内訳は次のとおりである。

(単位 件・千円)

区 分	件数	充用額	事 由
1 議 会 費	0	0	
2 総 務 費	7	2,953	ふるさと納税業務委託料外
3 民 生 費	5	4,471	三島市立養護老人ホーム佐野楽寿寮空調の修繕料外
4 衛 生 費	1	332	浄化槽設置事業費市単独補助金
5 労 働 費	0	0	
6 農 林 費	1	132	佐野体験農園浄化槽プロア一修繕料
7 商 工 費	1	1,683	令和5年度旧久保町簡易水道施設解体工事に伴う隣接家屋補償調査業務委託料
8 土 木 費	4	6,559	市道沢地富士見加茂線道路法面調査委託料外
9 消 防 費	17	7,275	令和5年6月2日から3日の大雨災害対応に係る時間外勤務手当外
10 教 育 費	16	34,525	北中学校共同調理場における冷凍庫等備品購入費外
11 災 害 復 旧 費	3	19,967	令和5年6月2日から3日の大雨による土砂崩れ等の災害復旧事業にかかる修繕料外
12 公 債 費	0	0	
合 計	55	77,897	

## 2 特別会計

### (1) 国民健康保険特別会計

ア 決算概要は、次のとおりである。

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	執行率	収入率
令和5年度	11,183,558	11,130,181	10,773,919	25,556	331,865	1,159	96.3	96.8
令和4年度	11,408,347	11,248,918	10,875,771	19,729	356,135	2,717	95.3	96.7
比較増減	△224,789	△118,737	△101,852	5,827	△24,270	△1,558	1.0	0.1
増減率	△2.0	△1.1	△0.9	29.5	△6.8	△57.3	—	—

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳入歳出差引額
令和5年度	11,183,558	10,698,327	0	485,231	95.7	75,592
令和4年度	11,408,347	10,846,506	0	561,841	95.1	29,265
比較増減	△224,789	△148,179	0	△76,610	0.6	46,327
増減率	△2.0	△1.4	—	△13.6	—	158.3

収入済額は、前年度に比べ101,852千円(0.9%)減少していた。これは主に、保険給付費等交付金の増額等により県支出金が43,302千円増加したが、被保険者数の減少により国民健康保険税が59,565千円、また前年度の実質収支額が減額したことに伴い繰越金が91,597千円それぞれ減少したためである。

不納欠損額は25,556千円で、前年度に比べ5,827千円(29.5%)増加していた。不納欠損額の主なものは、一般被保険者国民健康保険税25,533千円である。

収入未済額は331,865千円で、前年度に比べ24,270千円(6.8%)減少していた。収入未済額の主なものは、一般被保険者国民健康保険税330,389千円である。

支出済額は、前年度に比べ148,179千円(1.4%)減少していた。これは主に、高齢化の進展や医療の高度化の影響を受け保険給付費が75,892千円増加したが、算定の基礎となる県の保険給付費必要額の減少を受け一般被保険者医療給付費分事業納付金等の減少により国民健康保険事業費納付金が173,773千円、前年度実繰越額の減少により基金積立金が61,550千円それぞれ減少したためである。

不用額は485,231千円で、この主なものは、一般被保険者療養給付費346,417千円である。

イ 決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減
A 歳入決算額	10,773,919	10,875,771	△101,852
B 歳出決算額	10,698,327	10,846,506	△148,179
C 歳入歳出差引額 (A-B)	75,592	29,265	46,327
D 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
E 実質収支額 (C-D)	75,592	29,265	46,327

## (2) 介護保険特別会計

ア 決算概要は、次のとおりである。

歳 入 (単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	執行率	収入率
令和5年度	9,861,442	9,521,299	9,490,384	8,719	24,160	1,964	96.2	99.7
令和4年度	9,290,018	9,102,093	9,070,103	6,342	26,821	1,173	97.6	99.6
比較増減	571,424	419,206	420,281	2,377	△2,661	791	△1.4	0.1
増減率	6.2	4.6	4.6	37.5	△9.9	67.4	—	—

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

歳 出 (単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳入歳出差引額
令和5年度	9,861,442	9,096,294	0	765,148	92.2	394,090
令和4年度	9,290,018	8,756,738	0	533,280	94.3	313,365
比較増減	571,424	339,556	0	231,868	△2.1	80,725
増減率	6.2	3.9	—	43.5	—	25.8

収入済額は、前年度に比べ420,281千円(4.6%)増加していた。これは主に、前年度からの繰越金が100,831千円、介護給付費の増加等により繰入金が206,290千円、国庫支出金が91,351千円、支払基金交付金が18,250千円それぞれ増加したためである。

不納欠損額は8,719千円で、前年度に比べ2,377千円(37.5%)増加していた。不納欠損額は、全額介護保険料の滞納繰越分である。

収入未済額は24,160千円で、前年度に比べ2,661千円(9.9%)減少していた。収入未済額の主なものは、介護保険料の普通徴収分である。

支出済額は、前年度に比べ339,556千円(3.9%)増加していた。これは主に、介護サービス利用件数の増加に伴い介護給付費が219,310千円増加したためである。

不用額は765,148千円で、この主なものは、介護給付費664,295千円である。

イ 決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減
A 歳入決算額	9,490,384	9,070,103	420,281
B 歳出決算額	9,096,294	8,756,738	339,556
C 歳入歳出差引額 (A-B)	394,090	313,365	80,725
D 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
E 実質収支額 (C-D)	394,090	313,365	80,725

(3) 後期高齢者医療特別会計

ア 決算概要は、次のとおりである。

歳 入

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	執行率	収入率
令和 5 年度	1,657,704	1,651,148	1,641,019	911	11,355	2,137	99.0	99.4
令和 4 年度	1,658,391	1,589,550	1,581,985	246	9,701	2,382	95.4	99.5
比較増減	△687	61,598	59,034	665	1,654	△245	3.6	△0.1
増減率	—	3.9	3.7	270.3	17.0	△10.3	—	—

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

歳 出

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳入歳出差引額
令和 5 年度	1,657,704	1,636,070	0	21,634	98.7	4,949
令和 4 年度	1,658,391	1,568,486	0	89,905	94.6	13,499
比較増減	△687	67,584	0	△68,271	4.1	△8,550
増減率	—	4.3	—	△75.9	—	△63.3

収入済額は、前年度に比べ 59,034 千円 (3.7%) 増加していた。これは主に、被保険者数の増加に伴い、後期高齢者医療保険料が 32,621 千円、繰入金が 14,957 千円増加したためである。

不納欠損額は 911 千円で、前年度に比べ 665 千円 (270.3%) 増加していた。不納欠損額は、全額後期高齢者医療保険料の普通徴収分である。

収入未済額は 11,355 千円で、前年度に比べ 1,654 千円 (17.0%) 増加していた。収入未済額は、全額後期高齢者医療保険料の普通徴収分である。

支出済額は、前年度に比べ 67,584 千円 (4.3%) 増加していた。これは主に、被保険者数の増加に伴い保険料が増加したことにより、後期高齢者医療広域連合納付金が 66,592 千円増加したためである。



不用額は21,634千円で、この主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金21,000千円である。

イ 決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減
A 歳入決算額	1,641,019	1,581,985	59,034
B 歳出決算額	1,636,070	1,568,486	67,584
C 歳入歳出差引額 (A-B)	4,949	13,499	△8,550
D 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
E 実質収支額 (C-D)	4,949	13,499	△8,550

#### (4) 墓園事業特別会計

ア 決算概要は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	執行率	収入率
令和5年度	8,441	15,438	15,399	0	39	0	182.4	99.7
令和4年度	7,898	17,213	17,191	0	22	0	217.7	99.9
比較増減	543	△1,775	△1,792	0	17	0	△35.3	△0.2
増減率	6.9	△10.3	△10.4	—	77.3	—	—	—

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳入歳出差引額
令和5年度	8,441	6,930	0	1,511	82.1	8,469
令和4年度	7,898	7,721	0	177	97.8	9,470
比較増減	543	△791	0	1,334	△15.7	△1,001
増減率	6.9	△10.2	—	753.7	—	△10.6

収入済額は、前年度に比べ1,792千円(10.4%)減少していた。これは主に、墓園の新規使用者が増えたことにより事業収入が469千円増加したが、前年度において修繕等に係る支出額が増加したことに伴い、繰越金が2,095千円減少したためである。

収入未済額は、前年度に比べ17千円(77.3%)増加していた。収入未済額は、全額墓園管理料である。

支出済額は、前年度に比べ791千円(10.2%)減少していた。これは、主に水道管バルブ緊急修繕等の皆減により墓園事業費が減少したためである。

不用額は1,511千円で、この主なものは墓園事業費1,411千円である。

イ 決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減
A 歳入決算額	15,399	17,191	△1,792
B 歳出決算額	6,930	7,721	△791
C 歳入歳出差引額 (A-B)	8,469	9,470	△1,001
D 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
E 実質収支額 (C-D)	8,469	9,470	△1,001

(5) 駐車場事業特別会計

ア 決算概要は、次のとおりである。

歳 入 (単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	執行率	収入率
令和 5 年度	530,082	541,224	541,224	0	0	0	102.1	100.0
令和 4 年度	173,848	186,139	186,139	0	0	0	107.1	100.0
比較増減	356,234	355,085	355,085	0	0	0	△5.0	—
増減率	204.9	190.8	190.8	—	—	—	—	—

歳 出 (単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳入歳出差引額
令和 5 年度	530,082	521,684	0	8,398	98.4	19,540
令和 4 年度	173,848	167,080	0	6,768	96.1	19,059
比較増減	356,234	354,604	0	1,630	2.3	481
増減率	204.9	212.2	—	24.1	—	2.5

収入済額は、前年度に比べ 355,085 千円 (190.8%) 増加していた。これは主に、三島駅南口東街区再開発事業による三島駅南口駐車場の営業休止に伴う都市再開発法第 97 条に基づく補償金を受け、諸収入が 355,424 千円増加したためである。

支出済額は、前年度に比べ 354,604 千円 (212.2%) 増加していた。これは主に、三島駅南口駐車場の営業休止に伴う補償金等により、駐車場運営基金積立金が 253,000 千円、一般会計繰出金が 113,656 千円それぞれ増加したためである。

不用額は 8,398 千円で、この主なものは、駐車場管理費 7,396 千円である。

イ 決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減
A 歳入決算額	541,224	186,139	355,085
B 歳出決算額	521,684	167,080	354,604
C 歳入歳出差引額 (A-B)	19,540	19,059	481
D 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
E 実質収支額 (C-D)	19,540	19,059	481

### 3 基金の運用状況

#### (1) 用品調達基金

当基金は、庁用物品の集中購入により用品の取得及び管理に関する事務を円滑かつ効率的に行うために設けられたもので、基金総額 2,000 千円で運用している。

貯蔵品受入額は 7,611 千円で、前年度の 7,682 千円に比べ 71 千円の減少、払出額は 7,401 千円で前年度の 6,813 千円に比べ 588 千円の増加となった。運用回転数は 3.7 回で、前年度より 0.3 回増加している。

剰余金 654 千円は棚卸益で、令和 6 年度に一般会計へ繰出しするものである。

(単位 千円)

区 分	基金総額 A	運用額 B	運用回転数 B/A	年 度 末 残 高				剰余金
				未収金	現金	貯蔵品	未払金	
令和 5 年度	2,000	7,401	3.7回	618	1,383	864	865	654
令和 4 年度	2,000	6,813	3.4回	449	1,048	1,458	955	589
令和 3 年度	2,000	7,093	3.5回	559	1,145	1,145	849	683

#### (2) 生活資金等貸付基金

当基金は、低所得者層の生活応急資金の貸付けを行うことを目的として設置されたもので、基金総額 17,068 千円で運用している。

本年度の貸付は 0 件である。

償還は 9 件（うち完済 2 件）、53 千円で、前年度の 21 件（うち完済 3 件）、194 千円に比べ件数で 12 件、金額で 141 千円減少している。

本年度、不納欠損処分は行われていない。

この結果、年度末貸付件数は 58 件、貸付残高は 4,883 千円となった。

(単位 件・千円)

区 分	基金総額	貸 付		償 還		不 納 欠 損 処 分		貸 付 残 高	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
令和 5 年度	17,068	0	0	2	53	0	0	58	4,883
令和 4 年度	17,068	0	0	3	194	0	0	60	4,936
令和 3 年度	17,068	0	0	5	482	0	0	63	5,130

※ 償還金の件数は、完済者数である。

(3) 土地開発基金

当基金は、公共用地取得事業の円滑な推進を図ることを目的に設置されたもので、基金総額 288,313 千円で、前年度より 6 千円増加している。これは預金利子である。

本年度、土地の取得及び処分は、行われていない。また、未収金及び未払金は生じていない。

(単位 m<sup>2</sup>・千円)

区 分		令和 5 年 度		令和 4 年 度		差 引 増 減	
		面 積	金 額	面 積	金 額	面 積	金 額
土 地	前年度繰越額	1,163.96	70,161	1,363.97	142,764	△200.01	△72,603
	本年度取得額	0.00	0	0.00	0	0.00	0
	本年度処分額	0.00	0	200.01	72,603	△200.01	△72,603
	年度末残高	1,163.96	70,161	1,163.96	70,161	000.00	0
貸 付 金	前年度繰越額	185,272		185,272		0	
	本年度貸付額	0		0		0	
	本年度償還額	0		0		0	
	年度末残高	185,272		185,272		0	
現金・預金		32,880		32,874		6	
未 収 金		0		0		0	
計		288,313		288,307		6	
未 払 金		0		0		0	
基 金 総 額		288,313		288,307		6	
計		288,313		288,307		6	

(4) 収入印紙等購入基金

当基金は、収入印紙及び静岡県収入証紙の購入及び売りさばきに関する事務を円滑かつ効率的に行うために設置されたもので、基金総額 10,000 千円で運用している。

印紙・証紙受入額は 66,414 千円で、前年度の 48,533 千円に比べ 17,881 千円増加した。払出額は 60,746 千円で、前年度の 41,659 千円に比べ、19,087 千円の増加となった。

運用回転数は 6.1 回で、前年度より 1.9 回増加した。

剰余金 1,336 千円は売りさばき手数料で、令和 6 年度に一般会計へ繰出しするものである。

(単位 千円)

区 分	基金総額 A	運用額 B	運用回転数 B/A	年 度 末 残 高				剰余金
				未収金	現金	印紙・証紙	未払金	
令和 5 年度	10,000	60,746	6.1回	74	5,594	5,668	1,336	1,336
令和 4 年度	10,000	41,659	4.2回	68	4,170	6,874	1,112	1,112
令和 3 年度	10,000	35,540	3.6回	62	3,410	7,657	1,129	1,129

#### 4 財産に関する調書

財産に関する調書に記載された公有財産・物品・債権及び基金について関係帳簿等と照合により審査した結果、いずれも適正に表示されていることが認められた。

本調書の概要は次のとおりである。

##### (1) 公有財産

区 分	令和5年度末現在	令和4年度末現在	差引増減	摘 要
(1) 土 地	3,227,009㎡	3,197,743㎡	29,266㎡	
(2) 建 物	318,816㎡	319,363㎡	△547㎡	
(3) 物権（地上権）	6,923㎡	6,923㎡	0㎡	谷田幸原線街路事業用地
(4) 山 林	388,217㎡	388,217㎡	0㎡	
(5) 山 林 （立木蓄積量）	9,271㎡	9,333㎡	△62㎡	
(6) 有 価 証 券	1,024千円	1,024千円	0千円	
(7) 出資による権利	83,314千円	83,314千円	0千円	

##### (2) 物 品

区 分	令和5年度末現在	令和4年度末現在	差引増減	摘 要
車 両 類 ほか	546点	549点	△3点	

##### (3) 債 権

(単位 千円)

区 分	令和5年度末現在	令和4年度末現在	差引増減	摘 要
育英奨学金貸付金	173,305	187,023	△13,718	貸付金

## (4) 基金

(単位 千円)

区 分	令和5年度末現在	令和4年度末現在	差引増減	摘 要
(1) 遠藤奨学基金	6,756	6,756	0	
(2) 教育施設整備基金	21,284	21,280	4	基金利子 4
(3) 用品調達基金	2,000	2,000	0	
(4) 生活資金等貸付基金	17,068	17,068	0	
(5) 収入印紙等購入基金	10,000	10,000	0	
(6) 土地開発基金	288,313	288,307	6	基金利子 6
(7) 佐野郷土振興基金	50,000	50,000	0	
(8) 福祉基金	10,756	10,413	343	基金利子 2 寄附金 972 取り崩し △631
(9) 養護老人ホーム整備基金	50,726	50,636	90	基金利子 10 寄附金 80
(10) 財政調整基金	2,187,942	2,082,739	105,203	基金利子 203 積立金 1,155,000 取り崩し△ 1,050,000
(11) 庁舎建設基金	1,751,048	1,488,533	262,515	基金利子 15 積立金 262,500
(12) ふるさと創生基金	19,228	19,224	4	基金利子 4
(13) 減債基金	0	0	0	
(14) ふるさとの水と土保全対策基金	10,942	10,940	2	基金利子 2
(15) 森林整備基金	2,023	1,872	151	基金利子 1 積立金 150
(16) スポーツ推進基金	3,987	3,987	0	
(17) 職員退職手当基金	144,958	2,054	142,904	基金利子 1 積立金 142,903
(18) ふるさとの緑保全基金	20,367	18,666	1,701	基金利子 4 寄附金 1,697
(19) ガーデンシティ推進基金	3,033	16,069	△13,036	基金利子 3 取り崩し △13,039
(20) 国民健康保険運営基金	413,979	521,676	△107,697	基金利子 60 積立金 9,266 取り崩し △117,023
(21) 介護保険運営基金	292,541	476,343	△183,802	基金利子 95 積立金 131,774 取り崩し △315,671
(22) 駐車場運営基金	253,091	91	253,000	基金利子 1 積立金 252,999
合 計	5,560,042	5,098,654	461,388	



## 5 む す び

令和5年度における一般会計・特別会計の決算の概要及び基金の運用状況は前述したとおりであるが、総括的考察は次のとおりである。

令和5年度は、「第5次三島市総合計画」の3年目であり、前期基本計画の中間年となることから、市が目指すべき姿を再確認し、市の重要施策である「ガーデンシティみしま」「スマートウエルネスみしま」「コミュニティづくり」の3つの柱や、国際的な目標であるSDGsにおける位置づけも意識し、「スマート市役所」として、DX（デジタル・トランスフォーメーション）による市民の利便性向上及び業務の効率化に努めるべく予算編成を行い市政運営が進められた。

一般会計及び特別会計における歳入総額は672億3,248万円、歳出総額は648億6,266万円となり、前年度に比べ歳入は25億5,963万円（4.0%）、歳出は29億4,925万円（4.8%）それぞれ増加した。

これは一般会計の歳入において、財政調整基金繰入金、駐車場事業会計繰入金の増により、自主財源は10億5,469万円（4.6%）、市街地再開発事業費補助金の増により、依存財源は7億7,419万円（3.9%）増加し、歳入全体で、18億2,888万円（4.3%）増加したためである。一方、歳出においては、公共施設保全計画運用事業や財政調整基金等の基金への積立てにより、総務費8億9,931万円、市街地再開発補助金の増により、土木費14億2,792万円（35.2%）増加し、歳出全体で23億3,647万円（5.8%）の増加となった。人口減少が進展する中、コロナ禍以前の令和元年度と比べ歳出では58億6,990万円（15.9%）増加している。

歳入歳出差引額は前年度に比べ3億8,962万円（14.1%）減少した23億6,982万円で、歳入歳出差引額から翌年度への繰越額を控除した実質収支額は22億3,407万円となり、前年度に比べ4億2,337万円（15.9%）減少した。

歳出予算現額から支出済額及び翌年度への繰越額を控除した残額である不用額は45億2,779万円で、前年度に比べ9億5,377万円（26.7%）増加している。また、予算に対する執行率は、歳入は92.1%、歳出は88.9%で、前年度に比べ歳入は4.7ポイント、歳出は3.8ポイントそれぞれ減少しており、予算編成において今まで以上の精査を図り、事業の実施に当たってはその周知の徹底に努める等、執行率の向上に向けた対策を講じるよう要望するものである。

財政調整基金については、令和5年度末時点における現在高が前年度より1億520万円増の21億8,794万円となっている。令和2年度に取り崩したものの基金の積み増しによって標準財政規模の9.6%となり、一般的に適正とされる10%に近付いてはいるものの、県内23市の平均22.0%よりも低い状況にある。南海トラフ巨大地震の発生リスクが高まる中、不測

の事態に備え今後も積み増しに努められたい。

また、庁舎建設基金は2億6,251万円、職員退職手当基金は1億4,290万円をそれぞれ積み増しており、今後も予見性の高い経費の平準化によって財源調整機能の向上を期待するものである。

主要な財政指標から財政状況を見ると、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は89.2%で前年度と比べ0.6ポイント悪化している。一方、財政運営の健全性を示す実質収支比率は前年度と比べ2.6ポイント下回る7.6%で、概ね適正とされる水準(3%~5%)に近づき、財政運営の硬直性を示す公債費負担比率は前年度と比べ0.6ポイント下回る11.9%となり改善傾向が続いている。これら改善傾向にある指標については標準財政規模や一般財源総額の増大によるところも一因であることから、今後も歳出構造の変化による影響を注視しながら、財政健全化に向けてさらに取り組み、財政への信認を確保するよう努められたい。

また、円安・原油高・デフレ脱却に伴う賃金や調達価格の上昇を適切に考慮しつつ、増大する歳出構造を平時に戻す必要がある。将来を見据えた持続可能な行財政運営を行うため、将来の課題に計画的に組み、データを活用したEBPM(エビデンス・ベースト・ポリシー・メイキング。証拠に基づく政策立案)やPDCAサイクルの取組を推進し、効果的・効率的な政策形成に基づく事務執行を徹底するよう要望する。

付表 1

令和5年度 一般会計歳入予算執行状況

(単位:円,%)

区分 款別	予算現額		調定額			収入済額				不納欠損額			収入未済額			収入済額に含まれる還付未済額
	金額	構成比	金額	構成比	予算対比	金額	構成比	予算対比	調定対比	金額	予算対比	調定対比	金額	予算対比	調定対比	
1 市税	18,164,083,000	36.5	18,060,951,694	37.2	99.4	17,832,646,604	39.8	98.2	98.7	22,809,096	0.1	0.1	214,869,789	1.2	1.2	9,373,795
2 地方譲与税	271,701,000	0.6	264,006,000	0.5	97.2	264,006,000	0.6	97.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
3 利子割交付金	15,000,000	0.0	7,648,000	0.0	51.0	7,648,000	0.0	51.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
4 配当割交付金	105,000,000	0.2	118,437,000	0.2	112.8	118,437,000	0.3	112.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
5 株式等譲渡所得割交付金	110,000,000	0.2	191,643,000	0.4	174.2	191,643,000	0.4	174.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
6 法人事業税交付金	235,000,000	0.5	250,540,000	0.5	106.6	250,540,000	0.5	106.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
7 地方消費税交付金	3,050,000,000	6.1	2,684,844,000	5.5	88.0	2,684,844,000	6.0	88.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
8 ゴルフ場利用税交付金	50,000,000	0.1	50,501,360	0.1	101.0	50,501,360	0.1	101.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
9 自動車取得税交付金	1,000	0.0	3,389,195	0.0	338,919.5	3,389,195	0.0	338,919.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
10 環境性能割交付金	25,000,000	0.1	39,089,000	0.1	156.4	39,089,000	0.1	156.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
11 地方特例交付金	115,000,000	0.2	126,685,000	0.3	110.2	126,685,000	0.3	110.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
12 地方交付税	2,105,000,000	4.2	3,003,441,000	6.2	142.7	3,003,441,000	6.7	142.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
13 交通安全対策特別交付金	22,016,000	0.0	16,666,000	0.0	75.7	16,666,000	0.0	75.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
14 分担金及び負担金	129,975,000	0.3	122,008,458	0.3	93.9	116,623,708	0.3	89.7	95.6	78,000	0.1	0.1	5,306,750	4.1	4.3	0
15 使用料及び手数料	558,496,000	1.1	537,113,443	1.1	96.2	527,783,775	1.2	94.5	98.3	0	0.0	0.0	9,329,668	1.7	1.7	0
16 国庫支出金	11,589,453,000	23.3	10,373,078,967	21.4	89.5	8,506,601,934	19.0	73.4	82.0	0	0.0	0.0	1,866,477,033	16.1	18.0	0
17 県支出金	3,469,283,000	7.0	3,292,009,376	6.8	94.9	3,163,549,376	7.1	91.2	96.1	0	0.0	0.0	128,460,000	3.7	3.9	0
18 財産収入	308,279,000	0.6	120,276,577	0.2	39.0	120,276,577	0.3	39.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
19 寄付金	426,699,000	0.9	429,836,060	0.9	100.7	429,836,060	1.0	100.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
20 繰入金	1,315,943,000	2.6	1,314,094,037	2.7	99.9	1,314,094,037	2.9	99.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
21 繰越金	2,374,775,900	4.8	2,374,776,200	4.9	100.1	2,374,776,200	5.3	100.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
22 諸収入	1,179,404,000	2.4	1,295,900,233	2.7	109.9	1,216,554,479	2.7	103.1	93.9	10,728,553	0.9	0.8	68,617,201	5.8	5.3	0
23 市債	4,110,000,000	8.3	3,861,100,000	8.0	93.9	2,410,900,000	5.4	58.7	62.4	0	0.0	0.0	1,450,200,000	35.3	37.6	0
歳入合計	49,730,108,900	100.0	48,538,034,600	100.0	97.6	44,770,532,305	100.0	90.0	92.2	33,615,649	0.1	0.1	3,743,260,441	7.5	7.7	9,373,795
前年度	44,274,500,698	-	44,496,975,879	-	100.5	42,941,653,732	-	97.0	96.5	15,046,343	0.1	0.1	1,543,420,426	3.5	3.5	3,144,622
比較増減	5,455,608,202		4,041,058,721		△2.9	1,828,878,573		△7.0	△4.3	18,569,306	0.0	0.0	2,199,840,015	4.0	4.2	6,229,173
前年度対比	112.3		109.1			104.3				223.4			242.5			298.1

付表 2

一般会計歳入決算額前年度比較表

(単位:円, %)

区分 款別	令和5年度				令和4年度				前年度対比	
	収入済額	構成比	予算対比	調定対比	収入済額	構成比	予算対比	調定対比	増減額	伸率
1 市税	17,832,646,604	39.8	98.2	98.7	17,614,708,135	41.0	100.4	98.6	217,938,469	101.2
2 地方譲与税	264,006,000	0.6	97.2	100.0	261,389,000	0.6	98.1	100.0	2,617,000	101.0
3 利子割交付金	7,648,000	0.0	51.0	100.0	8,984,000	0.0	52.8	100.0	△1,336,000	85.1
4 配当割交付金	118,437,000	0.3	112.8	100.0	100,224,000	0.2	125.3	100.0	18,213,000	118.2
5 株式等譲渡所得割交付金	191,643,000	0.4	174.2	100.0	101,837,000	0.2	119.8	100.0	89,806,000	188.2
6 法人事業税交付金	250,540,000	0.5	106.6	100.0	254,383,000	0.6	121.1	100.0	△3,843,000	98.5
7 地方消費税交付金	2,684,844,000	6.0	88.0	100.0	2,711,108,000	6.3	97.9	100.0	△26,264,000	99.0
8 ゴルフ場利用税交付金	50,501,360	0.1	101.0	100.0	52,264,240	0.1	104.5	100.0	△1,762,880	96.6
9 自動車取得税交付金	3,389,195	0.0	338,919.5	100.0	0	0.0	0.0	—	3,389,195	皆増
10 環境性能割交付金	39,089,000	0.1	156.4	100.0	34,099,249	0.1	81.2	100.0	4,989,751	114.6
11 地方特例交付金	126,685,000	0.3	110.2	100.0	125,633,000	0.3	114.2	100.0	1,052,000	100.8
12 地方交付税	3,003,441,000	6.7	142.7	100.0	2,705,257,000	6.3	168.0	100.0	298,184,000	111.0
13 交通安全対策特別交付金	16,666,000	0.0	75.7	100.0	19,084,000	0.1	82.9	100.0	△2,418,000	87.3
14 分担金及び負担金	116,623,708	0.3	89.7	95.6	107,491,642	0.3	80.8	94.8	9,132,066	108.5
15 使用料及び手数料	527,783,775	1.2	94.5	98.3	562,888,649	1.3	94.9	98.3	△35,104,874	93.8
16 国庫支出金	8,506,601,934	19.0	73.4	82.0	8,730,693,215	20.3	88.4	95.7	△224,091,281	97.4
17 県支出金	3,163,549,376	7.1	91.2	96.1	2,742,499,528	6.4	91.1	97.7	421,049,848	115.4
18 財産収入	120,276,577	0.3	39.0	100.0	104,438,499	0.2	44.2	100.0	15,838,078	115.2
19 寄付金	429,836,060	1.0	100.7	100.0	296,355,983	0.7	99.9	100.0	133,480,077	145.0
20 繰入金	1,314,094,037	2.9	99.9	100.0	590,659,600	1.4	99.9	100.0	723,434,437	222.5
21 繰越金	2,374,776,200	5.3	100.1	100.0	2,177,500,752	5.1	100.1	100.0	197,275,448	109.1
22 諸収入	1,216,554,479	2.7	103.1	93.9	1,423,855,240	3.3	100.1	95.2	△207,300,761	85.4
23 市債	2,410,900,000	5.4	58.7	62.4	2,216,300,000	5.2	70.7	74.3	194,600,000	108.8
歳入合計	44,770,532,305	100.0	90.0	92.2	42,941,653,732	100.0	97.0	96.5	1,828,878,573	104.3

付表 3

令和5年度

一般会計歳出予算執行状況

(単位:円, %)

区分 款別	予 算 現 額							支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額		
	当初予算額	補 正 予 算 額		継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減額	計	構成比	金額	構成比	執行率	繰越明許費及び事故繰越し	金額	構成比	予算現額対比率
		金額	当初予算対比											
1 議会費	256,412,000	1,199,000	0.5	0	0	257,611,000	0.5	246,327,517	0.6	95.6	0	11,283,483	0.3	4.4
2 総務費	4,746,217,000	662,319,000	14.0	961,000	2,952,945	5,412,449,945	10.9	5,183,573,003	12.1	95.8	54,299,000	174,577,942	5.4	3.2
3 民生費	14,931,742,000	3,388,600,000	22.7	0	4,470,619	18,324,812,619	36.8	16,110,955,495	37.5	87.9	760,870,824	1,452,986,300	44.8	7.9
4 衛生費	4,384,270,000	438,903,000	10.0	31,066,000	332,000	4,854,571,000	9.8	4,610,885,523	10.7	95.0	11,248,759	232,436,718	7.1	4.8
5 労働費	39,244,000	0	0.0	0	0	39,244,000	0.1	37,068,111	0.1	94.5	0	2,175,889	0.1	5.5
6 農林費	396,529,000	45,995,000	11.6	0	132,000	442,656,000	0.9	410,934,854	1.0	92.8	0	31,721,146	1.0	7.2
7 商工費	524,770,000	326,522,000	62.2	0	1,683,000	852,975,000	1.7	535,899,639	1.2	62.8	198,583,000	118,492,361	3.6	13.9
8 土木費	6,769,600,000	△77,797,000	△1.1	602,295,900	6,559,390	7,300,658,290	14.7	5,480,304,678	12.8	75.1	1,638,690,130	181,663,482	5.6	2.5
9 消防費	1,733,460,000	△12,017,000	△0.7	0	7,274,504	1,728,717,504	3.5	1,655,849,758	3.9	95.8	57,050,000	15,817,746	0.5	0.9
10 教育費	4,919,383,000	427,033,000	8.7	691,250,000	34,525,404	6,072,191,404	12.2	4,875,122,761	11.4	80.3	860,142,800	336,925,843	10.4	5.5
11 災害復旧費	1,000	0	0.0	0	19,967,200	19,968,200	0.0	19,967,200	0.0	99.9	0	1,000	0.0	0.1
12 公債費	3,748,372,000	0	0.0	0	0	3,748,372,000	7.5	3,736,463,687	8.7	99.7	0	11,908,313	0.4	0.3
13 諸支出金	0	0	-	0	0	0	0.0	0	0.0	-	0	0	0.0	-
14 予備費	30,000,000	723,779,000	2,412.6	0	△ 77,897,062	675,881,938	1.4	0	0.0	0.0	0	675,881,938	20.8	100.0
歳出合計	42,480,000,000	5,924,536,000	13.9	1,325,572,900	0	49,730,108,900	100.0	42,903,352,226	100.0	86.3	3,580,884,513	3,245,872,161	100.0	6.5
前年度	39,200,000,000	3,822,032,000	9.8	1,252,468,698	0	44,274,500,698	-	40,566,877,532	-	91.6	1,325,572,900	2,382,050,266	-	5.4
比較増減	3,280,000,000	2,102,504,000	4.1	73,104,202	0	5,455,608,202		2,336,474,694		△5.3	2,255,311,613	863,821,895		1.1
前年度対比	108.4	155		105.8		112.3		105.8			270.1	136.3		

附表 4

一般会計歳出決算額前年度比較表

(単位:円, %)

区分 款別	令和5年度					令和4年度					支出済額前年度対比	
	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額 執行率	支出済額 構成比	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額 執行率	支出済額 構成比	増減	伸率
1 議会費	246,327,517	0	11,283,483	95.6	0.6	249,414,943	0	8,483,057	96.7	0.6	△3,087,426	98.8
2 総務費	5,183,573,003	54,299,000	174,577,942	95.8	12.1	4,284,262,930	961,000	148,291,872	96.6	10.6	899,310,073	121.0
3 民生費	16,110,955,495	760,870,824	1,452,986,300	87.9	37.5	15,583,987,983	0	1,054,892,679	93.7	38.4	526,967,512	103.4
4 衛生費	4,610,885,523	11,248,759	232,436,718	95.0	10.7	4,722,458,190	31,066,000	452,119,610	90.7	11.6	△111,572,667	97.6
5 労働費	37,068,111	0	2,175,889	94.5	0.1	36,371,906	0	127,094	99.7	0.1	696,205	101.9
6 農林費	410,934,854	0	31,721,146	92.8	1.0	335,974,304	0	42,748,696	88.7	0.8	74,960,550	122.3
7 商工費	535,899,639	198,583,000	118,492,361	62.8	1.2	658,818,557	0	259,689,443	71.7	1.6	△122,918,918	81.3
8 土木費	5,480,304,678	1,638,690,130	181,663,482	75.1	12.8	4,052,384,219	602,295,900	121,483,524	84.8	10.0	1,427,920,459	135.2
9 消防費	1,655,849,758	57,050,000	15,817,746	95.8	3.9	1,641,682,414	0	19,002,826	98.9	4.1	14,167,344	100.9
10 教育費	4,875,122,761	860,142,800	336,925,843	80.3	11.4	5,160,366,255	691,250,000	244,659,757	84.6	12.7	△285,243,494	94.5
11 災害復旧費	19,967,200	0	1,000	99.9	0.0	0	0	1,000	0.0	0.0	19,967,200	皆増
12 公債費	3,736,463,687	0	11,908,313	99.7	8.7	3,725,825,831	0	28,623,169	99.2	9.2	10,637,856	100.3
13 諸支出金	0	0	0	—	0.0	115,330,000	0	0	100.0	0.3	△115,330,000	皆減
14 予備費	0	0	675,881,938	0.0	0.0	0	0	1,927,539	0.0	0.0	0	—
歳出合計	42,903,352,226	3,580,884,513	3,245,872,161	86.3	100.0	40,566,877,532	1,325,572,900	2,382,050,266	91.6	100.0	2,336,474,694	105.8

附表 5

一般会計歳出節別決算状況表

(単位:円,%)

節 別	区 分	令和 5 年度				令和 4 年度		前年度決算額対比		
		予算現額	決算額	構成比	翌年度繰越額	不用額	決算額	構成比	増減額	伸率
1	報酬	1,155,489,033	1,109,210,070	2.6	0	46,278,963	1,151,023,818	2.8	△41,813,748	96.4
2	給料	2,728,896,728	2,669,416,309	6.2	0	59,480,419	2,634,050,693	6.5	35,365,616	101.3
3	職員手当等	1,811,419,656	1,738,003,223	4.1	3,597,000	69,819,433	1,971,926,810	4.9	△233,923,587	88.1
4	共済費	1,082,558,868	1,028,895,151	2.4	0	53,663,717	1,002,952,168	2.5	25,942,983	102.6
5	災害補償費	230,300	3,300	0.0	0	227,000	0	0.0	3,300	皆増
7	報償費	156,887,742	135,074,874	0.3	0	21,812,868	128,597,666	0.3	6,477,208	105.0
8	旅費	54,822,559	46,708,711	0.1	48,000	8,065,848	45,076,282	0.1	1,632,429	103.6
9	交際費	1,195,000	743,272	0.0	0	451,728	442,940	0.0	300,332	167.8
10	需用費	2,250,501,503	2,115,601,591	4.9	10,016,746	124,883,166	2,342,772,851	5.8	△227,171,260	90.3
11	役務費	454,518,512	367,925,973	0.9	31,105,000	55,487,539	396,288,765	1.0	△28,362,792	92.8
12	委託料	5,442,236,483	4,649,791,093	10.8	481,160,781	311,284,609	4,438,455,347	10.9	211,335,746	104.8
13	使用料及び賃借料	597,914,782	573,541,808	1.3	7,959,000	16,413,974	541,173,796	1.3	32,368,012	106.0
14	工事請負費	3,515,975,884	1,962,753,300	4.6	1,288,601,000	264,621,584	1,521,023,200	3.7	441,730,100	129.0
15	原材料費	14,047,831	13,288,444	0.0	0	759,387	12,906,169	0.0	382,275	103.0
16	公有財産購入費	229,421,024	126,163,102	0.3	85,250,566	18,007,356	635,752,406	1.6	△509,589,304	19.8
17	備品購入費	113,705,827	101,882,224	0.2	4,021,550	7,802,053	110,070,371	0.3	△8,188,147	92.6
18	負担金補助及び交付金	10,601,038,934	7,910,957,824	18.4	1,514,396,130	1,175,684,980	6,399,671,168	15.8	1,511,286,656	123.6
19	扶助費	10,117,682,650	9,854,211,169	23.0	0	263,471,481	9,444,483,332	23.3	409,727,837	104.3
20	貸付金	18,682,229	16,044,000	0.0	0	2,638,229	18,228,000	0.0	△2,184,000	88.0
21	補償補填及び賠償金	245,059,758	82,398,712	0.2	154,728,740	7,932,306	68,040,673	0.2	14,358,039	121.1
22	償還金利子及び割引料	4,096,982,571	4,056,926,694	9.5	0	40,055,877	3,987,172,961	9.8	69,753,733	101.7
23	投資及び出資金	219,500,000	219,500,000	0.5	0	0	234,000,000	0.6	△14,500,000	93.8
24	積立金	1,564,197,204	1,563,551,452	3.7	0	645,752	970,281,989	2.4	593,269,463	161.1
25	寄付金	1,903,000	1,900,600	0.0	0	2,400	1,901,600	0.0	△1,000	99.9
26	公課費	2,376,220	2,164,700	0.0	0	211,520	2,535,400	0.0	△370,700	85.4
27	繰出金	2,576,982,664	2,556,694,630	6.0	0	20,288,034	2,508,049,127	6.2	48,645,503	101.9
28	予備費	675,881,938	0	0.0	0	675,881,938	0	0.0	0	—
歳出合計		49,730,108,900	42,903,352,226	100.0	3,580,884,513	3,245,872,161	40,566,877,532	100.0	2,336,474,694	105.8

付表 6

令和5年度

歳入歳出純計決算状況

(単位:円)

区分 会計別	歳入			歳出			差引	
	総額 A	重複計算控除額 B	差引純歳入額 C=(A-B)	総額 D	重複計算控除額 E	差引純歳出額 F=(D-E)	総計額 (A-D)	純計額 (C-F)
一般会計	44,770,532,305	250,424,017	44,520,108,288	42,903,352,226	2,556,688,966	40,346,663,260	1,867,180,079	4,173,445,028
特別 会計	国民健康保険	10,773,919,079	814,126,741	9,959,792,338	10,698,326,746	0	75,592,333	△738,534,408
	介護保険	9,490,384,231	1,486,050,500	8,004,333,731	9,096,294,131	80,720,867	394,090,100	△1,011,239,533
	後期高齢者医療	1,641,018,525	256,511,725	1,384,506,800	1,636,069,475	47,150	4,949,050	△251,515,525
	墓園事業	15,399,508	0	15,399,508	6,930,404	0	8,469,104	8,469,104
	駐車場事業	541,223,735	0	541,223,735	521,683,926	169,656,000	19,539,809	189,195,809
	小計	22,461,945,078	2,556,688,966	19,905,256,112	21,959,304,682	250,424,017	502,640,396	△1,803,624,553
	合計	67,232,477,383	2,807,112,983	64,425,364,400	64,862,656,908	2,807,112,983	62,055,543,925	2,369,820,475

(注) 歳入重複計算控除額は他会計からの繰入額を、歳出重複計算控除額は他会計への繰出額をそれぞれ当該会計ごとに掲げる。